

令和元年度第3回中津川市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会次第

日 時 令和元年10月31日(木)14:00～16:00
場 所 健康福祉会館3階 第1研修室

開 会

あいさつ

議 事

- 1 市総合戦略計画期間の最終年度における今後の進め方について
【資料1】【資料2】
- 2 目標値の見直しの検討を要する事業の検証 【資料3】
- 3 実施事業の検証結果の取りまとめについて 【資料4】【資料5】

その他

閉 会

中津川市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会委員名簿

(令和元年10月31日現在)

【順不同・敬称略】

	氏 名	所 属(役職)	
委 員 長	浅井 達雄	中京学院大学経営学部	特任教授
副委員長	鷹見 直基	中津川商工会議所	常務理事
副委員長	岩木 健	中津川北商工会	事務局長
委 員	石田 詔三	中津川青年会議所	副理事長
委 員	亀山 英孝	十六銀行中津川支店	支店長
委 員	大澤 満	中津川公共職業安定所	所長
委 員	前田 雅生	中津川市観光連絡協議会	会長
委 員	小栗 毅石	岐阜県立中津高等学校	進路指導主事
委 員	伊藤 昭嘉	岐阜県立中津川工業高等学校	教頭
委 員	小川 宏二	連合岐阜東濃地域協議会	副議長

市総合戦略計画期間の最終年度における今後の進め方について

■市総合戦略最終年度にあたって

- ・当市の総合戦略は今年度が5年計画（H27～R1）の最終年度にあたる。
- ・国から、平成31年3月に、市の総合計画等と総合戦略を一体のものとして策定可能であること及び、国と地方自治体の総合戦略の推進期間を一致させる必要はなく、現行の総合戦略の延長も可能であることが示された。

■次期総合戦略へ向けた国、県、近隣市等の動き

- ・国は令和1年12月に第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定予定である。
- ・県は平成31年3月に岐阜県長期構想と総合戦略を一本化し、「清流の国ぎふ創生総合戦略」を策定した。
- ・多治見市、恵那市⇒総合計画と総合戦略を一本化し策定予定
- ・土岐市、瑞浪市⇒総合計画と総合戦略を別で策定予定

■「中津川市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の方針案

- ・令和5年度策定予定である「中津川市総合計画 後期事業実施計画」に統合・一本化を見据え、準備期間として現行の市総合戦略の計画期間を3年間延長することとしたい。

■計画期間

年度/区分	H27	H28	H29	H30	H31/R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
市総合計画	前期事業実施計画（4年）				中期事業実施計画（4年）				後期事業実施計画（4年）			
市まち・ひと・しごと創生総合戦略	計画期間（5年）					期間延長（3年）			（総合戦略と一本化）			

今年度の進め方

・令和元年度スケジュール案

		委員会	庁内作業
7月	上旬	第1回委員会	・今年度の進め方 ・検証対象事業について ・事業検証
	中旬		
	下旬		
8月	上旬		
	中旬		
	下旬	第2回委員会	・事業検証
9月	上旬		
	中旬		
	下旬		
10月	上旬		・総合戦略の最終年度における今後の進め方 ・事業検証 ・平成30年度実施事業の検証結果の取りまとめ
	中旬		
	下旬	第3回委員会	
11月 12月			
1月		第4回委員会	・総合戦略改訂版(案)の検証
2月		第5回委員会	・総合戦略改訂版(案)の検証
			・市長へ報告書の提出
3月			議会及び記者会へ意見聴取
			※総合戦略改訂版の完成

総合戦略の事業一覧(一部抜粋)

資料 3

基本目標	施策	事業名	担当部	数値目標 (H27)	H27実績		数値目標 (H28)	H28実績		数値目標 (H29)	H29実績		数値目標 (H30)	H30実績		進捗状況 (課題・阻害要因)	基準値	重要業績評価指標 (KPI)				
																		20%	40%	60%	80%	100%
しごとをつくる	企業誘致・創業支援	㉓空き店舗活用事業	商工観光部 (商業振興課)			件	本事業による空き店舗活用件数	-	件	本事業による空き店舗活用件数	4	件	本事業による空き店舗活用件数	累計10件 ⁶	件	㉓空き店舗活用事業 ・商工団体等を通じて、制度の周知が広がりつつある ・中心市街地活性化にも寄与する事業であり、今後もHPや広報等でPRを図る 【課題・阻害要因】 ・創業後の経営安定と事業活動の継続のフォローアップまでに至らないことが課題	(新規事業)	10件 [R1累計] H29 4件 H30 6件 計 10件 (100%)				
	地域産業(農林業)の振興	㉔農産物等販売支援事業				件	農産物新規販路開拓数 (3件/年)	6	件	農産物新規販路開拓数 (3件/年)	3	件	農産物新規販路開拓数 (3件/年)	3	件	㉔農産物等販売支援事業 ・販路拡大のために、産地PR等に出張して頂く販売者に経費の補助を行っている ・新規で3件の販路開拓 中津川七ツ平高原 1件:名古屋市内 加子母ゆうらく館 2件:愛知県道の駅、東京明治座	(新規事業)	12件 [3件×4年] H28 6件 H29 3件 H30 3件 計 12件 (100%)				
なかつがわに呼び込む	観光推進	㉕馬籠ふるさと学校地域拠点化事業	文化スポーツ部 (生涯学習スポーツ課)			千円	馬籠ふるさと学校年間使用料収入	—	千円	馬籠ふるさと学校年間使用料収入	—	千円	馬籠ふるさと学校年間使用料収入 (6,750千円)	20,690	千円	㉕馬籠ふるさと学校地域拠点化事業 ・平成30年度から指定管理者による運営の開始 ・令和3年度まで指定管理者による運営を継続 ・H30宿泊者数4,155人 【課題・阻害要因】 ・冬季は馬籠宿も閑散期となり、観光客が激減するとともに施設利用者も減少する	(新規事業)	7,900千円 (R1) H30 20,690千円 (262%)				
						人	馬籠宿で宿泊する観光客数	—	人	馬籠宿で宿泊する観光客数	—	人	馬籠宿で宿泊する観光客数 (3,840人)	7,830	人		3,640人 (H28)	3,940人 (R1) H30 7,830人 (199%)				
地域をつくる・つなぐ・安心をつくる	地域活動の推進	71地域の特性を踏まえた地域の自主自立化 72女性の活躍支援		地域活動に取り組む女性団体数 (16団体)	16	団体	地域活動に取り組む女性団体数 (17団体)	18	団体	地域活動に取り組む女性団体数 (18団体)	18	団体	地域活動に取り組む女性団体数 (19団体)	22	団体	71地域の特性を踏まえた地域の自主自立化 ○がんばる地域サポート事業 ・市民が主体となって地域づくり活動を行う団体に対して補助を行う ・新たに7団体が自立して活動を行っている 【課題・阻害要因】 ・新たな活動団体の不足 72女性の活躍支援 ・中津地区「フラワーオブライヴin中津川」、坂下地区「パンジー坂下」、川上地区「カワカツ」、加子母地区「はっぴーたん」 ・各地区で審査会を開催。事業目的、内容についてプレゼン方式にて選定 ・1年間の活動を活動報告会にて報告 ・継続して活動する団体の減少はなかった 【課題・阻害要因】 ・新たな女性団体の発掘・情報が掴めていない ・団体の育成、特に女性活躍の面からの支援がない ・女性団体の横の繋がりが強化のため、団体交流会等行う	15団体 (H26)	20団体 (R1) H27 16団体 H28 18団体 H29 18団体 H30 22団体 (110%)				

○委員会での主な意見に対する回答について

馬籠ふるさと学校地域拠点化事業

第 1 回委員会での主な意見	意見に対する回答
・利用率を上げるため、小中学校などへもっと PR すべきではないか。	・合宿利用率の向上に向け、小中学校等へ PR できるよう、指定管理者と協議を行います。
・学生、生徒の合宿など観光ハイシーズンでない時期のユーザビリティ向上も考えると、年間を通じた利用が見込めるのではないか。	・冬季の利用について、外気温が氷点下となり館内の快適室温も維持することが難しい状況です。昨年も体育館用ストーブや仕切りカーテンを利用しましたが、利用者の満足のいく対応が出来ませんでした。今年度については指定管理者より提案があり 12 月から 2 月まで原則営業はしないことで決定しました。ただし、指定管理業務（学校内貸館、屋内アリーナ、総合グラウンド）の施設利用は条例に基づき実施します。 ・来年度以降については、指定管理者と協議をして冬季期間の有効利用できる方法を検討していきます。
・利用者アンケートを取り、今後の施設運営に生かしていくべきではないか。	・より良い施設運営のために利用者アンケートの実施に向けて指定管理者と協議を行います。
・ホテル業の採算稼働率は、低くても 60%程度となっている。少なくともそこを目指すべきではないか。	・目標値については、簡易宿泊における 3 年後の稼働率 60%を目指し、下記のとおり年ごとに段階的な稼働率に応じた目標値を設定して取り組んでいきます。 ・目標稼働率 - H30 年度 25.9%（実績） - R1 年度 40.0% - R2 年度 50.0% - R3 年度 60.0% ・R1 年度目標値については別紙「補足資料 1-2」のとおり修正します。
・観光振興なのか、地域の拠点施設としての維持なのか、どちらを目指しているのか事業モデルを明確化すべき。	・社会教育施設としての位置付けであるため、地域の拠点施設として維持・運営を行います。 ・民間事業所のノウハウを導入した宿泊事業運営により、利用料金収入を増やして、市の指定管理料なしで維持管理できる体制を目指します。 ・そのため、さらなる利用者の増加に向けて指定管理者と効果的な PR 方法などを協議し、簡易宿泊の稼働率の上昇を目指して取り組んでいきます。

・当市では中心市街地を経由しないと、次の観光地へ行けないため、効率よく観光地を周れるネットワーク型のルートを考えるべき。	・馬籠宿を拠点に少しずつですが交通ネットワークが広がりつつあります。リニア開業を見据え、二次交通の確立は必要と考えていますので、引き続き県や、交通事業者などと協議していきます。 <参考> ➤ 馬籠・妻籠と高山市・下呂市を結ぶ直行バス（H31.4.1～R1.9.30）濃飛バス ➤ 名古屋駅から馬籠・妻籠への直行バス（R1.10.1～R1.11.30）名鉄高速バス ➤ 中津川駅から苗木城跡までの直行バス（H30.9.1～H30.11.25、H31.4.6～R1.5.6、R1.9.1～R1.11.30、土日祝日運行）北恵那交通バス
事前資料に対する質問	質問に対する回答
・収支表の項目「売上原価」と「その他販売管理費」の内訳を伺いたい。また、H30の8月の売上原価が1,208,136円と他の月に比較し飛び抜けて高い理由は。 質問の意図：H30収支表（実績）において、収入はほぼ利用者数に比例して増加するが、支出の「売上原価」「その他販売管理費」は利用者数と比例関係にならないため、R1の目標値設定の確からしさ（「売上原価」「その他販売管理費」の確からしさ）が判定できない。	・「売上原価」の内訳は、飲食仕入、商品仕入、入浴利用料などです。 ・「その他販売管理費」の内訳は、水道光熱費、消耗品費、支払手数料、広告宣伝費などです。 ・平成30年8月は夏休み期間中で合宿利用者が多く、利用者にバーベキューを斡旋したところ、注文が殺到し売上原価の飲食仕入である材料費が大幅に増加しました。 ・R1年度予算について、売上原価のうち入浴利用料は合宿宿泊料に含まれているため、合宿者数に比例しています。しかし、飲食仕入は、オプションであり、利用が不透明であるため、売上原価は前年度実績をベースに予算設定を行っています。 ・その他販売管理費につきましては、主に水道光熱費となり、宿泊者数に比例しますが、広告宣伝の実施や消耗品の購入により、月によって経費が増加する場合があるため、利用者数と完全に比例関係ではありません。

馬籠ふるさと学校地域拠点化事業におけるR1目標値の修正案

資料3 補足資料1-2

【平成30年度実績】

施設利用額(減免利用額含む)

(円)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
施設利用 (体育館、グラウンドなど)	125,820	191,790	253,530	172,430	143,513	92,352	179,770	248,488	45,740	54,850	80,490	89,485	1,678,258
宿泊施設(ドミトリ-合宿)	466,924	1,462,842	1,070,590	2,619,829	4,481,717	2,010,264	2,308,852	1,485,096	512,672	370,958	651,700	1,570,952	19,012,396
合計	592,744	1,654,632	1,324,120	2,792,259	4,625,230	2,102,616	2,488,622	1,733,584	558,412	425,808	732,190	1,660,437	20,690,654

宿泊施設利用者数(延べ人数)

(人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
ドミトリ-宿泊人数(人)	113	306	217	249	427	424	399	312	157	122	196	337	3,259
合宿施設 (18人/室)×6室(人)	0	56	114	185	326	38	94	37	0	0	0	45	895
合計	113	362	331	434	753	462	493	349	157	122	196	382	4,154

ドミトリ-定員稼働率

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
稼働日数(日)	16	31	30	31	31	30	31	30	26	26	28	31	341
定員稼働率(ドミトリ-満室 36人/日)	19.6%	27.4%	20.1%	22.3%	38.3%	39.3%	35.8%	28.9%	16.8%	13.0%	19.4%	30.2%	25.9%

※H30.4.15から施設運用開始(12/27から1/5まで休館日)

H30収支表

(円)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
施設利用額	592,744	1,654,632	1,324,120	2,792,259	4,625,230	2,102,616	2,488,622	1,733,584	558,412	425,808	732,190	1,660,437	20,690,654
その他売上	8,530	56,779	43,673	37,016	59,156	32,211	72,677	31,521	18,704	31,418	16,000	24,850	432,535
指定管理料	0	519,000	0	519,000	0	0	519,000	0	0	0	519,000	0	2,076,000
収入合計	601,274	2,230,411	1,367,793	3,348,275	4,684,386	2,134,827	3,080,299	1,765,105	577,116	457,226	1,267,190	1,685,287	23,199,189
売上原価	16,686	74,306	267,672	114,685	1,208,136	77,868	104,019	70,811	9,401	37,908	19,937	87,805	2,089,234
労務費	494,040	601,664	699,748	977,296	778,211	751,198	874,718	723,704	619,474	436,596	441,847	496,604	7,895,100
その他販売管理費	1,787,044	1,068,251	1,617,494	1,538,999	1,008,329	1,140,322	807,816	750,393	560,223	600,257	652,982	1,237,273	12,769,383
支出合計	2,297,770	1,744,221	2,584,914	2,630,980	2,994,676	1,969,388	1,786,553	1,544,908	1,189,098	1,074,761	1,114,766	1,821,682	22,753,717
営業利益(損失)	-1,696,496	486,190	-1,217,121	717,295	1,689,710	165,439	1,293,746	220,197	-611,982	-617,535	152,424	-136,395	445,472

【参考】簡易宿泊施設利用者内訳(実数)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
日本人	16	54	45	67	155	101	52	91	55	30	36	62	764
外国人	70	167	110	146	186	180	190	150	75	63	73	171	1,581
月別外国人割合	81.4%	75.6%	71.0%	68.5%	54.5%	64.1%	78.5%	62.2%	57.7%	67.7%	67.0%	73.4%	67.4%

【令和1年度目標値】

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
R1目標定員稼働率(ドミトリ)	50.0%	40.0%	30.0%	30.0%	50.0%	50.0%	40.0%	30.0%				40.0%	40.0%
目標稼働率達成宿泊者数(人)※①	540	446	324	335	558	540	446	324	0	0	0	446	3,960
R1目標合宿者数(人)※②	200	50	110	350	450	50	100	50	0	0	0	60	1,420
宿泊者合計(人)	740	496	434	685	1,008	590	546	374	0	0	0	506	5,380
平均宿泊単価(円)※③	3,800	3,800	3,800	3,800	3,800	3,800	3,800	3,800				3,800	3,800
平均合宿単価(円)※④	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500				4,500	4,500
目標ドミトリ宿泊収入(円)※①×③	2,052,000	1,696,320	1,231,200	1,272,240	2,120,400	2,052,000	1,696,320	1,231,200	0	0	0	1,696,320	15,048,000
目標合宿収入(円)※②×④	900,000	225,000	495,000	1,575,000	2,025,000	225,000	450,000	225,000	0	0	0	270,000	6,390,000
その他施設利用見込み(円)	90,000	200,000	200,000	200,000	150,000	90,000	200,000	250,000	45,000	50,000	90,000	90,000	1,655,000
宿泊・施設利用収入合計(円)	3,042,000	2,121,320	1,926,200	3,047,240	4,295,400	2,367,000	2,346,320	1,706,200	45,000	50,000	90,000	2,056,320	23,093,000

R1目標収支表

(円)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
施設利用額	3,042,000	2,121,320	1,926,200	3,047,240	4,295,400	2,367,000	2,346,320	1,706,200	45,000	50,000	90,000	2,056,320	23,093,000
その他売上	119,152	108,002	49,646	82,080	153,902	119,152	102,602	79,434		0	0	73,442	887,412
指定管理料	0	0	497,750	497,750	0	497,750	0	0	497,750	0	0	0	1,991,000
収入合計	3,161,152	2,229,322	2,473,596	3,627,070	4,449,302	2,983,902	2,448,922	1,785,634	542,750	50,000	90,000	2,129,762	25,971,412
売上原価	289,554	82,541	166,785	490,307	636,674	76,375	150,362	71,220	0	0	0	91,760	2,055,578
労務費	874,613	897,551	874,613	897,551	897,551	874,613	897,551	874,613	75,790	40,650	45,535	897,551	8,148,182
その他販売管理費	1,060,488	969,910	862,050	1,165,111	1,636,330	1,183,386	1,039,461	845,686	62,765	25,288	33,793	911,101	9,795,369
支出合計	2,224,655	1,950,002	1,903,448	2,552,969	3,170,555	2,134,374	2,087,374	1,791,519	138,555	65,938	79,328	1,900,412	19,999,129
営業利益(損失)	936,497	279,320	570,148	1,074,101	1,278,747	849,528	361,548	-5,885	404,195	-15,938	10,672	229,350	5,972,283

【R1目標値の修正案】

	H30目標値	H30実績	達成率	R1目標値	R1目標値 (修正案)	備考
馬籠ふるさと学校年間使用料収入(千円)	6,750	20,690	306.5%	7,900	23,093	R1年度においては、冬季(12月～2月)における宿泊業務は休業とする。 ホテル業の採算稼働率とされる60%を3年後の目標に、年ごとに段階的に稼働率を設定し、それに基づいて目標値を算出した。(R1年度は40%、R2年度は50%、R3年度は60%を目標とする)
馬籠宿で宿泊する観光客数(人)	馬籠ふるさと学校での宿泊者数	200	4,155	2077.5%	300	5,380
	馬籠ふるさと学校以外の馬籠宿での宿泊者数	3,640	3,675	101.0%	3,640	3,640
	合計	3,840	7,830	203.9%	3,940	9,020

第3回 まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会 資料

商業振興課

事業名	㊹空き店舗活用事業
基本目標	しごとをつくる
事業概要	○事業の背景、必要性 平成29年度より、市内の商業振興を目的に、空き店舗等を賃借して新たに店舗を開業する方を対象に改修費用等の支援制度を創設。この制度により、それぞれの地域に不足する業種やふさわしい業種を誘導するなど、地域の活性化に寄与していると考えている。
	○実施内容 <補助金額> - 改修等に係る費用(他の補助金等を控除した後の額)の1/2以内(上限50万円) <対象物件> - 市内の空き店舗または店舗に改装できる市内の専用住宅(一戸建てに限る)等 <対象工事等> - 商店街及びこれに準ずる組織がある区域において、空き店舗等を店舗として活用するにあたり必要となる改修工事、設備整備 - 市内に事務所、事業所を有する法人又は個人事業者に発注する工事であること。 <対象事業(対象者)> - 小売業、飲食業、サービス業その他これらに類する事業で、商工会議所または北商工会の指導に基づき、経営計画を作成したもの - 出店にあたり、商店街及びこれに準ずる組織の推薦(推薦関係書類)を受けたものであること - 午前10時から午後5時までの間に3時間以上、週4日以上営業をするもの 他 【数値目標】 - 本事業による空き店舗活用件数 10件(H29～R1)
	○期待する効果 - 商店街等をはじめとする商業等の活性化 <u>空き店舗を減らすことによるまちなかのにぎわい増進</u>
	○進捗状況に対するその理由 - 平成29年度の事業を創設より、年度における予算限度額の最大件数の達成に向け取り組んできたが、<u>事業希望者が商工会議所や北商工会への相談から、市の制度の紹介をしてもらうという流れが構築できたため</u>、思いのほかスムーズに事業を認知していただくことができ、目標を達成することができた。 - 採択件数 H29年度 4件 ・ H30年度 6件(両年度とも予算限度額の最大件数による交付)
	○令和元年度の取り組み状況(現状)、今後の見通し、目標値の修正案等 【取り組み状況】 9月末現在 採択件数 2件(相談件数 6件) 【今後の見通し】 - 上半期に相談を受けた6件のうち2件はすでに採択されており、下半期は例年の実績から数件の申請がある見込みである。 - 今後、商工会議所及び北商工会と相談を行い、補助を活用された方の創業後の経営安定化や事業継続などについてフォローアップできる仕組みづくりを進めたいと考えている。 - ご質問をいただいた、「○年後の事業活動継続率◇%」など、補助金支給判断の妥当性について、指標を設定することについては、改訂版策定の際に検討する。 【目標値の修正案】 - R1年度の累計目標については、<u>過去2年間の実績を踏まえて、10件から15件に修正する。</u>

第 3 回 まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会 資料

農業振興課

事業名	⑳農産物等販売支援事業
基本目標	しごとをつくる
事業概要	○事業の背景、必要性 ・市内産農作物及び農産物加工品を市内外でのイベントなどでの販売を通じて、PRと消費拡大を促進する。 ・農産物の直売や加工を行う農業者団体や農産物加工団体を対象とし、自ら商品を販売することで生産意欲と所得の向上を図る。 ・イベント出展料や交通費などの必要経費の一部を支援することで、継続的な出展と新規販路の拡大を図る。
	○実施内容 ・集客が期待できるイベントへの出展に対し、必要経費の一部をイベントごとに支援する。 出展料(上限 10 万円/1 回) 交通費や試食用食材、消耗品(上限 1 万円/1 回) ・年度当初に実施計画の提出、イベントごとに参加経費使用状況報告、年間の実績報告書の提出により補助金を支給する。 ・販売物等の内容は下記のとおり 農産物:ハウスや露地で栽培された、旬の生鮮野菜、果物(黒にんにく、西方いも、あじめこしょう) 花卉:シクラメン、洋ラン、ペゴニア、シンビジウム など 農産加工品:漬物、こんにゃく、トマトジュース、ブルーベリージャム、あじめこしょう 朴葉寿し、笹寿し、からすみ、豆大福、あんころ餅、豆腐 平成 28 年度は 12 団体、平成 29 年度は 9 団体、平成 30 年度は 7 団体に補助金を交付した。 (詳細は、補足資料 2-2) 【数値目標】 ・農産物新規販路開拓数 12 件(H28～R1)
	○期待する効果 ・市内外イベントへの出展による、中津川市産農産物、農産加工品を広くPRし消費拡大 ・販売機会の創設と経路の拡大により、生産者などの所得向上
	○進捗状況に対するその理由 ・市内産農産加工品を取り扱う団体が、積極的に市外での出展を進めており順調に件数が増加している。 ・各地イベントへ出展することにより、情報交換やつながりができることで新たな機会が創設されるなど相乗効果や、販売実績も上がっていることもあり、継続的な出展に取り組んでいる。
	○令和元年度の取り組み状況（現状）、今後の見通し、目標値の修正案等 【今後の見通し】 ・継続してイベントへ出展を行い、販路拡大につながっているが、参加団体数が増えていない。今後は、新規対象団体の掘り起こしを行い、販路の拡大を促進していく。 ・ご質問をいただいた、追加目標として新規団体数の掘り起こし数を設定してはどうか、どのように新規団体の掘り起こしを行うのか、これまでの実績等を分析し事業の有効性をPRできないかの 3 点については、改訂版策定の際に検討する。 【目標値の修正案】 ・継続的に取り組み、毎年順調に実績を上げているが、新規対象団体が増えておらず、件数の大幅な増加は見込まれないため、累計実績がR1 年度の累計目標を達成しているが、累計目標については変更しない。

【農産物等販売支援事業 出店団体一覧表】

資料3 補足資料3-2

地区	団体名	代表者	住所	H28	H29	H30	主な 出店先	販売物
中津	アグリウーマン中津川	洞田梅子	かやの木町2-1	○	○	○	六斎市	農産物：旬の生鮮野菜、果物 農産物加工品：からすみ、漬物
	アグリマーケットの会	二村百合子	中津川2364-2360	○	○		自己開催イベント	農産物：旬の生鮮野菜、果物 農産物加工品：からすみ、漬物
坂本	東美濃栗振興協議会	榊間信明	茄子川1646-19	○			岐阜県農業フェスティバル	農産物加工品：焼きクリ（ぼろたん）
落合	中津川七ツ平高原	太田 聡	落合675-9	○	○	○	エコファーマーズ朝市 村 (名古屋市)	農産物：にんにく、紅あずま、里いも、レッドオニオン 農産物加工品：あじめコショウ、味なラー油、味なみそ
阿木	恵那花き研究会	鷹見直美	阿木7171	○	○	○	岐阜県農業フェスティバル	花卉：シクラメン、エラナチオール、ペゴニア、ガーデンシクラメン
神坂	湯舟沢レディース	洞田梅子	神坂347-6	○	○		消防操法大会 広済寮盆踊り大会	農産物：旬の生鮮野菜、果物 農産物加工品：からすみ、漬物
加子母	ファンファーマーミング(有)	田口心平	加子母1361-24	○	○	○	犬山まつり	農産物加工品：ブルーベリージュース、ブルーベリージャム、豆大福、 あんころ餅、笹寿し、朴葉寿し、さしみこんにゃく
	西方いも生産組合	田口心平	加子母1361-24	○			岐阜県農業フェスティバル	農産物：西方いも（飛騨美濃伝統野菜） 農産物加工品：西方いもを使用した郷土料理
	ゆうらく館農産物直売組合	安藤直樹	加子母3900-29	○	○	○	道の駅交流物産展	農産物：加子母トマト、西方いも、黒にんにく、フルーツトマト、フル ティカトマト 加工品：明治座ソフト
付知	付知農産加工グループ	原 之女	付知町10219-10	○	○	○	ふるさとじまんさい	農産物：旬の生鮮野菜 農産物加工品：とうふ、漬物、豆菓子
福岡	(有)アボウオーキッド	安ちあき	下野554	○	○	○	世界らん展	花卉：洋ラン、シクラメン、ラベンダー、シンビジウム、山野菜
	好辛倶楽部	安保洋勝	下野1488	○	○		福岡農業祭	農産物：あじめこしょう（飛騨美濃伝統野菜） 農産物加工品：あじめコショウ、あじめカレー、ぴり辛ケチャップ）

第3回 まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会 資料

市民協働課

事業名	①地域の特性を踏まえた地域の自主自立化 ②女性の活躍支援
基本目標	地域をつくる・つなぐ、安心をつくる
事業概要	○事業の背景、必要性 ・がんばる地域サポート事業は、地域活動の活性化を図るため、各種団体による創意工夫を生かした地域づくり活動を支援している。また、地域課題の解決や、地域コミュニティの向上につなげている。 ・女性が持っている潜在能力やアイデアを地域に活かすため、女性が主体となって地域活動をする団体に対して、情報交換の機会の創出や連携を深める取り組みを支援している。
	○実施内容 ◇がんばる地域サポート事業 ・H30 までに支援した延べ団体:157 団体 - その内、地域活動に取り組む女性団体:22 団体(構成員の 2/3 以上が女性である団体) <立ち上げ部門> 団体立ち上げやNPO法人化のために必要な経費の助成 (1 年間:5 万円以内) <絆部門> 地域の課題解決や活性化に取り組む団体に必要な経費の助成 (最長 3 年間:20 万円以内) <協働部門> 行政と協働し、市の政策的課題に取り組む団体に必要な経費の助成 (1 年間:30 万円以内) ◇女性の活躍支援 ・女性を含めた団体同士の交流会の開催や、取り組みの周知啓発を行っている。 【数値目標】 ・地域活動に取り組む女性団体数 20 団体(R1)
	○期待する効果 ・地域課題に取り組む団体の育成につながり、同時に<u>地域の特性や女性の視点を活かした地域の活性化に寄与することができる。</u>
	○進捗状況に対するその理由 ・広報誌や区長会などで、地域活動に取り組む女性を含めた団体の事例紹介を行ったことにより、<u>女性の意識の醸成につながり、女性団体数が増加した。</u>
	○令和元年度の取り組み状況（現状）、今後の見通し、目標値の修正案等 【今後の見通し】 ・がんばる地域サポート事業で活動を始めた団体は、市の助成終了後も継続して活動を続けている団体が多く、また、全国的にも女性の社会参加は進んでおり、今後も多くの女性が参加する団体は増加していくと考えられる。 【目標値の修正案】 ・5 年間の最終目標については、<u>累計実績 22 団体及び今年度の見込みを踏まえ、現状の目標値 20 団体から 25 団体に変更する。</u>

令和元年度
中津川市まち・ひと・しごと創生総合戦略
の検証における中間報告書
(案)

令和元年10月

中津川市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会

目 次

1. 総論	・・・・・・・・ P.3
2. 検証概要	・・・・・・・・ P.4
3. 検証結果	・・・・・・・・ P.6
(参 考) 委員会での検討資料	・・・・・・・・ P.12

1 総論

本中間報告書は中津川市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下、総合戦略という。）75事業のうち、平成29年度までに終了した6事業、平成31年度以降着手の4事業および平成30年度実施不要の1事業の合計11事業を除いた64事業、すなわち平成30年度に実施した事業すべてについてその目標値達成度を確認し、その推進上、課題が存在する可能性のある事業を抽出、重点的に検証して、最終年度である本年度末に向けた提言をまとめたものである。

総合戦略推進委員会は産業界、教育、行政、労働界、金融業界の5分野における実務の最前線において主導的立場にある方々、総勢10名によって構成、委員各位は平成28年7月1日に委嘱をうけ、2年を経た昨年、再任されて今日に至っている。

本年度が本計画の最終年度にあたることから、64事業のうち目標への関係性が高い57事業を抽出した上で、平成30年度における単年度目標達成率と過去4年間ににおける成果の対最終目標達成率との両方の観点から、事業を区分して検証した。区分の結果、両者とも大きく目標を達成している3事業、これら3事業以外の事業であって過去4年間ですでに最終目標を達成している3事業、および過去4年間の目標達成率が十分でない2事業の合計8事業に重点を置いて検証した。

委員会は、次期総合戦略に向けた検討のための時間的余力を残すため、本提案書の取りまとめを3回の委員会で完成させるという集中的審議によって推進した。検討に際しては、まず、担当部署から担当事業の現況について説明がなされ、委員からはそれぞれの専門分野にとどまらず、幅広い見地から事業の推進方法についての提案や助言を含む活発な意見が述べられた。その結果、委員からの指摘は延べ8事業に及んだ。その内容は次のとおりである。目標値について

- | | |
|----------------------|-----|
| 1) 上方修正したもの | 5事業 |
| 2) そのままに据え置いたもの | 2事業 |
| 3) 新たな評価尺度に変更するとしたもの | 1事業 |

検証した事業の中には、一部署で担当するには無理があると判断されるものや基本的な事業モデルが明確でないものなどがある。また、新たな評価尺度の定義について行政としてのより広く高い観点からの助言があり、担当責任者もその場で理解納得したものもある。

総合戦略は主管部署だけがその推進に携わるのではなく、関連部署が連携しつつ、一致協力して最終段階に向けて全力で臨むことを願って総括の言葉としたい。

中津川市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会
委員長 浅井 達雄

2 検証概要

(1) 委員会の目的

- 総合戦略では、目標値を設定し、PDCA サイクルに基づき、事業効果の検証や改善を行う。
- 検証により、目標を達成した事業については目標値の見直しの検討を行い、進捗が順調でない事業については、その原因を改善し、効率よく事業効果をあげることを目指す。

(2) 委員会での検証内容

- 総合戦略事業に盛り込んだ 75 事業のうち、平成 30 年度に実施した 64 事業について、その取り組み内容及び目標値に対する達成度について検証を行った。
- H30 単年度目標達成率及び過去 4 年間の成果の対最終目標達成率における「目標値の見直しを要する事業」や「進捗が順調でない事業」において、重点的に検証を行った。
- 検証結果を踏まえ、事業内容や目標値の修正について検討を行った。

(3) 委員会開催経過（全 3 回）

	日	議事概要
1	7 月 5 日	・ 今年度の進め方 ・ 検証対象事業 ・ 目標値の見直しの検討を要する事業の検証
2	8 月 29 日	・ 目標値の見直しの検討を要する事業の検証 ・ 進捗が順調でない事業の検証
3	10 月 31 日	・ 市総合戦略計画期間の最終年度における今後の進め方 ・ 目標値の見直しの検討を要する事業の検証 ・ 実施事業の検証結果の取りまとめ

(4) 委員名簿

(令和元年 10 月 31 日現在)

【順不同・敬称略】

	氏 名	所 属(役職)	
委 員 長	浅井 達雄	中京学院大学経営学部	特任教授
副委員長	鷹見 直基	中津川商工会議所	常務理事
副委員長	岩木 健	中津川北商工会	事務局長
委 員	石田 詔三	中津川青年会議所	副理事長
委 員	亀山 英孝	十六銀行中津川支店	支店長
委 員	大澤 満	中津川公共職業安定所	所長
委 員	前田 雅生	中津川市観光連絡協議会	会長
委 員	小栗 毅石	岐阜県立中津高等学校	進路指導主事
委 員	伊藤 昭嘉	岐阜県立中津川工業高等学校	教頭
委 員	小川 宏二	連合岐阜東濃地域協議会	副議長

3 検証結果

■対象事業【全 75 事業中 64 事業】

H30 単年度目標 に対する達成率		事業数		R1 年度累計の目標に対する 4 年目での達成率			備考
				100%以上 (目標値の見直し を要する事業)	80%程度 (順調に進捗して いる事業)※	60%以下 (進捗が順調でな い事業)	
121%以上 (目標値の見直しを要する事業)		6	6 4 (検証対象事業)	3	3	0	
101～120% (順調に進捗している事業)		1 8		1	1 7	0	
80～100% (順調に進捗している事業)		3 7		2	3 4	1	
79%以下 (進捗が順調でない事業)		3		0	2	1	
平成 30 年度 未 実 施 の 事 業	H29 年度以前 に 終 了 し た 事 業	6	1 1 (検証対象外事業)				
	H31 年度以降 に 着 手 し た 事 業	4					
	H30 年度の実 施 が 不 要 で あ る 事 業	1					
合計		7 5					

(※) 単年度実績にかかわらず、R1 年度累計の目標に対する 4 年目での達成率は順調であるため、目標値を見直すための詳細な検証は行わない

今回、平成 30 年度未実施（29 年度までに終了した 6 事業及び 31 年度以降に着手した 4 事業、30 年度の実施不要の 1 事業）の 11 事業については、検証対象外としている。

■対象事業の内訳 ※【重複】事業については事業数にカウントしない

①単年度実績及び 4 年間の累計実績において目標値の見直しの検討を要する事業(3 事業)

数値目標	対象事業
新規事業所設置件数 (事業所設置奨励金新規支払件数)	①9 企業立地奨励事業
新規雇用者数 (雇用促進奨励金支払件数)	②0 企業誘致推進事業【重複】
林業体験者数	③3 千年の森磨き上げ事業[林業体験機会の創出]
馬籠ふるさと学校年間使用料収入 馬籠宿で宿泊する観光客数	④4 馬籠ふるさと学校地域拠点化事業

②単年度実績では順調に進捗しているが、4 年間の累計実績において目標値の見直しの検討を要する事業（3 事業）

数値目標	対象事業
本事業による空き店舗活用件数	②空き店舗活用事業
農産物新規販路開拓数	②⑧農産物等販売支援事業
地域活動に取り組む女性団体数	①⑦地域の特性を踏まえた地域の自主自立化【重複】 ⑦女性の活躍支援

③4 年間の累計実績において順調に進捗している事業（56 事業）

数値目標	対象事業
新規学卒者の市内事業所への就職者数	①地元就職情報配信事業 ②産業事情視察支援事業 ⑤キャリアカウンセラー設置支援事業 ⑧すご技中津川プロジェクト事業【重複】 ⑨企業の認証取得支援事業 ⑩木材関連産業人材確保事業 ⑪産業人材確保プロジェクト事業 ⑫地元高校生を含めた域学連携拠点づくり事業
③就職面接会・企業説明会開催事業による若者の市内再就職者数	③就職面接会・企業説明会開催事業
勤労者総合支援センターの取り組みによる就職率 勤労者総合支援センター相談件数	⑭勤労者総合支援センター運営事業 ⑮子育てママ就労支援事業
障がい児総合支援施設の整備による就労が可能となる保護者の数	⑯働く家族を助ける就労支援事業
事業継承件数	⑰小規模事業所後継者育成支援事業 ⑱地場産業支援事業
⑲企業立地奨励事業の数値目標において検証	⑲企業誘致推進事業
新規創業件数	⑳創業支援事業
東濃桧と飛騨の杉を使った住宅の新築件数	㉒東濃桧と飛騨の杉の家づくり支援事業[広域連携事業・高山市] ㉓地域木材需要拡大事業
森林技術者数の維持	㉔未利用木材活用事業
岐阜証明材推進制度登録事業者数の維持	㉕地域産材製材促進事業
新規就農者数	㉖新規就農者支援事業
本事業による移住定住世帯数	㉑地域体験住宅支援事業 ㉒空き家情報バンク事業 ㉓移住定住中津川PR事業 ㉔ふるさとお帰り支援事業[多世代居住の推進] ㉕中津川で暮らそう家賃補助事業 ㉖空き家再生リフォーム補助事業
UI ターン住宅居住若者世帯の市内定着数	㉑地域若者定住推進事業
観光入込客数	㉗特産品販売促進事業【重複】 ㉘観光推進事業 ㉙外国人観光促進事業 ㉚体験型観光推進事業 ㉛広域観光連携事業

支援活動によるカップル誕生組数	④⑥結婚相談事業 ④⑦ハッピーマリッジサイト運営事業 ④⑧婚活セミナー・婚活パーティー事業 ④⑨地域の結婚活動支援事業
本事業による新婚世帯の市内定住	⑤⑩新婚さんいらっしゃい事業
特定不妊治療による妊娠成功者	⑤⑪特定不妊治療支援事業
子育て支援センターのべ利用者数 年度当初保育園待機児童数	⑤⑫子育て支援センター運営事業【重複】 ⑤⑬子育て団体育成支援事業 ⑤⑭ファミリーサポートセンター運営事業 ⑤⑮放課後児童クラブの整備・運営事業 ⑤⑯保育園待機児童ゼロの維持 ⑤⑰病児・病後児保育事業 ⑤⑱子育てなんでも総合窓口事業
岐阜サマー・サイエンス・スクール (GSSS) 受講生の満足度	⑥⑩岐阜サマー・サイエンス・スクール (GSSS) 事業
こころのプロジェクト 夢の教室 開催小学校数	⑥⑫生徒会サミット事業 ⑥⑬こころのプロジェクト夢の教室事業
すご技プロジェクト 将来の就職先 として本市を選択肢の一つとして考 えるようになった生徒の割合	⑧⑭すご技中津川プロジェクト事業 ⑧⑮ふるさと学習の推進
幼児向け環境学習の実施園数(主に年長) 河川環境学習の実施校数(主に4年生)	⑥⑮環境学習推進事業
高校生遠距離通学助成利用保護者の 満足度	⑥⑰高校生遠距離通学助成事業
岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進 エクセレント企業認定数 岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進 企業登録数	⑥⑱岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業 認定支援事業
路線カバー人口	⑦⑩コミュニティバス運行事業
自立して地域活動を行う団体数	⑦⑪地域の特性を踏まえた地域の自主自立化 ⑦⑬集落支援員事業 ⑦⑭地域おこし協力隊事業
地域住民による年間里山林整備面積	⑦⑮地域里山林整備事業

④4 年間の累計実績において進捗が順調でない事業 (2 事業)

数値目標	対象事業
特産品取扱商談成立件数	③⑩特産品販売促進事業
子育て支援センター設置数	⑤⑫子育て支援センター運営事業 ⑤⑬子育て団体育成支援事業【重複】

■委員会での主な意見と検証結果

○目標値の見直しの検討を要する事業

事業説明	委員会での主な意見
------	-----------

◆⑱企業立地奨励事業（関連事業 ⑳企業誘致推進事業）

・平成20年度のリーマンショック以降低迷していた景気がここ数年改善傾向にあり、企業の立地意欲が増加したことが、企業の立地件数、雇用の増加に繋がった。しかし、景気の先行きを不透明と考える経営者も多く、事業規模の拡大に消極的な状況である。	・企業側からすると、補助金額だけでなく行政の許認可手続きの迅速さも立地の際の重要な判断材料である。市もそういったことに取り組むといいのではないかな。 ・市外で新規投資を検討する経営者もいるため、それを引き留める動きも必要ではないかな。 ・次期の計画においては、企業誘致やおもてなしといった観点で外に向かって取り組んではどうか。	
	R1 年度目標値の変更	
	旧	新
	・新規事業所設置件数 単年の目標値 「3 社／年」 ・新規雇用者数 単年の目標値 「16 人／年」	・新規事業所設置件数 単年の目標値 「3 社／年」 (変更なし) ・新規雇用者数 単年の目標値 「20 人／年」

◆㉓千年の森磨き上げ事業 [林業体験機会の創出]

・新たな企業が林業体験を始めたことや、かしも木匠塾の学生が木造建築実習の他に新たに林業体験を行うようになった為、林業体験者数が増加した。 ・今年度から新たに「東海学園大学の森づくり」が始まるため、参加者の増加を見込んでいる。	・東海学園大学のような例を他にも広げて、中津川市の PR として活用していくといいのではないかな。	
	R1 年度目標値の変更	
	旧	新
	・林業体験者数 単年の目標値 「1,000 人／年」 累計の目標値 「4,000 人」	・林業体験者数 単年の目標値 「1,500 人／年」 累計の目標値 「5,500 人」

◆㉔馬籠ふるさと学校地域拠点化事業

・スポーツ合宿機能や観光機能、地域の集会機能、災害時の避難所機能などを集約した拠点施設として馬籠ふるさと学校を整備した。 ・民間の管理運営ノウハウの導入により、利用客の増加につながった。 ・馬籠宿に近いという立地条件や海外で一般的なゲストハウスという宿泊形態を取り入れたことが、外国人観光客から評価され、宿泊者の約7割を外国人が占めている。	・利用率を上げるため、小中学校などへもっと PR すべきではないかな。 ・学生、生徒の合宿など観光ハイシーズンでない時期のユーザビリティ向上も考えると、年間通じた利用が見込めるのではないかな。 ・利用者アンケートを取り、今後の施設運営に生かしていくべきではないかな。 ・ホテル業の採算稼働率は、低くても 60%程度となっている。少なくともそこを目指すべきではないかな。
---	--

	・観光振興なのか、地域の拠点施設としての維持なのか、どちらを目指しているのか事業モデルを明確化すべきではないか。 ・当市では中心市街地を経由しないと、次の観光地へ行けないため、効率よく観光地を周れるネットワーク型のルートを考えるべきではないか。	
	R1 年度目標値の変更	
	旧	新
	・馬籠ふるさと学校年間使用料収入 単年の目標値 「7,900 千円」 ・馬籠宿で宿泊する観光客数 単年の目標値 「3,940 人」	・馬籠ふるさと学校年間使用料収入 単年の目標値 「23,093 千円」 ・馬籠宿で宿泊する観光客数 単年の目標値 「9,020 人」

○進捗は順調であるが、目標値の見直しの検討を要する事業

事業説明	委員会の主な意見
------	----------

◆②②空き店舗活用事業

・事業希望者が商工会議所や北商工会への相談から、市制度の紹介をしてもらうという流れが構築できたため、思いのほかスムーズに事業が認知され、目標達成につながった。	・創業後の経営安定と事業活動の継続に対する支援が必要ではないか。 ・例えば「〇年後の事業活動継続率◇%」など補助金支給判断の妥当性について、指標を設定し確認してはどうか。	
	R1 年度目標値の変更	
	旧	新
	・本事業による空き店舗活用件数 累計の目標値 「10 件」	・本事業による空き店舗活用件数 累計の目標値 「15 件」

◆②⑧農産物等販売促進事業

・継続してイベントへ出展を行い、販路拡大につながっているが、参加団体数が増えていない。今後は、新規参加団体の掘り起こしを行い、販路の拡大を促進していく。	・追加目標として新規参加団体数の掘り起こし数を設定してはどうか。また、どのように新規参加団体の掘り起こしを行うのか。 ・これまでの実績等を分析し、事業の有効性をPRできないか。	
	R1 年度目標値の変更	
	旧	新
	・農産物新規販路開拓数 累計の目標値 「12 件」	・農産物新規販路開拓数 累計の目標値 「12 件」 (変更しない)

◆②⑨女性の活躍支援（関連事業 ①⑨地域の特性を踏まえた地域の自主自立化）

・広報誌や区長会などで、地域活動に取り組む女性を含めた団体の事例紹介を行ったことにより、女性の意識の醸成につながり、女性団体数が増加した。	R1 年度目標値の変更	
	旧	新
	・地域活動に取り組む女性団体数 累計の目標値 「20 団体」	・地域活動に取り組む女性団体数 累計の目標値 「25 団体」

○進捗が順調でない事業

事業説明	委員会の主な意見
------	----------

◆③⑩特産品販売促進事業

・大手スーパーや百貨店、道の駅、アンテナショップなどを商談相手として取り組んできたが、今の状態ではこれ以上の商談成立件数の増加は見込めない。そのため、新たに高山市の総合食品商社との商談会を開催し、商談成立件数の更なる増加を目指す。	・高山市だけではなく、他の総合商社と連携の可能性もあるのではないかな。 ・小規模事業者の生産体制の強化や販路拡大への支援が必要ではないかな。 ・ビジネスチャンスが利益に結びつくよう、課題の明確化が必要であり、もう少し幅広く横断的に動くといいのではないかな。 ・大手スーパーに拘らずにネットや通販などで販路を開拓してはどうか。	
	R1 年度目標値の変更	
	旧	新
	・特産品取扱商談成立件数 累計の目標値「22 件」	・特産品取扱商談成立件数 累計の目標値「22 件」 (達成見込みのため変更しない)

◆⑤②子育て支援センター運営事業（関連事業 ⑤③子育て団体育成支援事業）

・子育て支援センター未設置地域においては、主体的な子育て支援活動が少ないため、担い手となる団体及び人材が不足している。そのため、「子育て団体育成支援事業」において将来子育て支援センターの担い手となる団体を支援しているが、子育て支援センターの条件である週 3 日以上開催の実現に至っていないため、子育て支援センターの設置には至っていない。	・子育て支援センター利用率への目標値変更案について、センター利用者は複数の場所を使用することもあるが、そうでない人は存在自体知らない。利用率は、対象者のうち実際使用している人の数を捉える、カバー率を目標にしたらどうか。 ・子育て支援センターだけでなく、その他の子育てサークルなど子育ての孤独を解消するのに役立つサービスの利用者なども利用者に含めて利用率を算出した方が良いのではないかな。	
	R1 年度目標値の変更	
	旧	新
	・子育て支援センター設置数 (5 年間で2か所設置)	・子育て支援センター利用率 (具体的な数字は検討中)

（参 考）委員会での検討資料

総合戦略の事業一覧

基本目標	施策	事業名	担当部	数値目標 (H27)	H27実績	数値目標 (H28)	H28実績	数値目標 (H29)	H29実績	数値目標 (H30)	H30実績	進捗状況 (課題・阻害要因)	基準値	重要業績評価指標 (KPI) 20%40%60%80%100%
しごとをつくる	若者の地元定着 推進	①地元就職情報配信事業 ②産業事情視察支援事業 ③就職面接会・企業説明会開催 事業 ④ふるさと企業UIJターン奨励事 業 ⑤キャリアカウンセラー設置支 援事業 ⑥人材再雇用促進事業 ⑦インターンシップ支援事業 ⑧すぐ技中津川プロジェクト事 業 ⑨企業の認証取得支援事業 ⑩木材関連産業人材確保事業 ⑪産業人材確保プロジェクト事 業 ⑫地元高校生を含めた域学連 携拠点づくり事業 ⑬新たな働き方創出プロジェクト	商工観光部 (工業振興課) 教育委員会 (学校教育課) 農林部 (林業振興課) 定住推進部 (市民協働課) 政策推進部 (政策推進課)	新規学卒者の市 内事業所への就 職者数 (250人／年)	235 人	新規学卒者の市 内事業所への就 職者数 (250人／年)	189 人	新規学卒者の市 内事業所への就 職者数 (250人／年)	238 人	新規学卒者の市 内事業所への就 職者数 (250人／年)	279 人	①地元就職情報配信事業 ・高校新卒者市内企業求人冊子の配布(570冊) ・ジョブナビによる市内企業情報の提供 (登録実績 H30年度末 企業88社 学生242名) ②産業事情視察支援事業 ・市内高校の産業情報視察(市内企業見学)への支援(612名参加) ・高校教諭対象 市内企業見学バスツアーの開催(15名参加) ③就職面接会・企業説明会開催事業 ・大学生等向け地元企業説明会の開催 (H30年度参加実績 企業30社 学生数54名 参考:H29年度採用実績6社 12名) ・ひがしみの就職面接会2018:18名就職(うち市内企業12名) ・ハローワーク就職面接会(13名就職) ④ふるさと企業UIJターン奨励事業 ・利用実績が少ないため平成29年度で終了 ⑤キャリアカウンセラー設置支援事業 ・就職者数24名(うち市内企業6名)内定率100% ⑥人材再雇用促進事業 ・利用実績が少ないため平成29年度で終了 ⑦インターンシップ支援事業 ・利用実績が少ないため平成29年度で終了 【課題・阻害要因】 ・景気の回復や人手不足に伴い、都市部の大手企業からの求人が増加し、新規学卒 者の市外流出が進む傾向にある ・地元企業を良く知らないまま就職する場合があります、地元企業との出会いの場の創出 をより一層進めていく必要がある ・また、市内企業価値を高め、PRすることを支援する必要性が増している	243人 (H26)	1,250人 [250人×5年] H27 235人 H28 189人 H29 238人 H30 279人 計 941人(75%)
		⑧すぐ技中津川プロジェクト事業 ・市内全19小学校で実施した。協力企業は12社 ・1小学校で複数学年での実施(苗木小)、1中学校での実施を試行した(苗木中) ・参加児童生徒数は853人 ・中津川で働きたいという地元愛を醸成 ・産官学がつながる教育活動を展開 【課題・阻害要因】 ・「主体的な進路選択」や「地元定着」をより確かなものにするためには、多くの企業を 見学できるよう機会を増やす必要がある ・新規の協力企業が増えることは良いが、児童に興味関心を抱かせる手立てや説明に 差があり、地元就職を考えると数値が伸びなかった ⑨企業の認証取得支援事業 ・国、地方が進める健康経営・ワークライフ・バランス等の向上を目的に、事業所の企 業認証取得の推進を図っている。H30年度末現在で10社が認証取得済みである (健康経営優良法人2社、くるみん認定企業4社、健康経営推進事業所2社、岐阜県 ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業6社)※重複企業あり 【課題・阻害要因】 ・働き方改革への取り組みを支援できる組織体制を強化し、企業認証を取得しやすい 環境を進める		③就職面接会・企 業説明会開催事 業による若者の市 内再就職者数 (15人／年)	20人	③就職面接会・企 業説明会開催事 業、⑥人材再雇用 促進事業による若 者の市内再就職 者数 (30人／年)	21人	③就職面接会・企 業説明会開催事 業、⑥人材再雇用 促進事業による若 者の市内再就職 者数 (30人／年)	39人	③就職面接会・企 業説明会開催事 業による若者の市 内再就職者数 (30人／年)	25人	⑧すぐ技中津川プロジェクト事業 ・市内全19小学校で実施した。協力企業は12社 ・1小学校で複数学年での実施(苗木小)、1中学校での実施を試行した(苗木中) ・参加児童生徒数は853人 ・中津川で働きたいという地元愛を醸成 ・産官学がつながる教育活動を展開 【課題・阻害要因】 ・「主体的な進路選択」や「地元定着」をより確かなものにするためには、多くの企業を 見学できるよう機会を増やす必要がある ・新規の協力企業が増えることは良いが、児童に興味関心を抱かせる手立てや説明に 差があり、地元就職を考えると数値が伸びなかった ⑨企業の認証取得支援事業 ・国、地方が進める健康経営・ワークライフ・バランス等の向上を目的に、事業所の企 業認証取得の推進を図っている。H30年度末現在で10社が認証取得済みである (健康経営優良法人2社、くるみん認定企業4社、健康経営推進事業所2社、岐阜県 ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業6社)※重複企業あり 【課題・阻害要因】 ・働き方改革への取り組みを支援できる組織体制を強化し、企業認証を取得しやすい 環境を進める ⑩木材関連産業人材確保支援事業 ・森林文化アカデミー学生による木工所等の見学会を2回実施し、学生35名が参加 ・中津川工業高校、恵那農業高校にアカデミー教授と訪問し、学生募集の説明を行っ た。また恵那農業高校生を対象に木材加工現場見学・体験実習を行い13名が参加 ・H31年度に森林文化アカデミーとの連携協定を締結する 【課題・阻害要因】 ・高校、大学に対し木材関連企業をPRする場が少ない ⑪産業人材確保プロジェクト事業 ・地元出身者の多い大学や地元高校を積極的に訪問し、信頼関係をより強固なものに し、地元就職に向けた人材確保を進めていく ・9月に中部大学と連携協定を締結し、インターンシップ、大学内企業説明会等、若者 の地元回帰につながる事業の展開に向けた取り組みを進める ・1月に中部大学内地元企業説明会開催(参加実績 企業24社 学生数30名) ⑫地元高校生を含めた域学連携拠点づくり事業 ○中心市街地において、高校生を巻き込んだ域学連携の取り組み ・地元高校生、大学生を対象とした学習会、交流会等の開催(10回) ・高校生のための街なかオープンカレッジの開催(岐阜大学) ・中心市街地で行う企画を考えるプログラム検討会議の開催(4回) ・中山道ナイトワークの開催(文京学院大学) ・外国人留学生ツアーの開催、短期プログラムの実施(名古屋外国語大学) ・学生拠点「coagari」の学生の手による改修。平成31年2月に開設 ・拠点施設の維持、情報発信等を外部団体に委託して実施。リーフレット、メルマガ、 SNS、カードの作成 ・中心市街地での活動延べ人数456人 ・月1回以上の学習会等の開催(令和1年度事業) ・地域の情報をcoagariに集め、coagariから地域へ学生・生徒を繋いでいく「プロジェクト の種事業」の実施(令和1年度事業)	13人 (H26)	135人 [15人×1年] [30人×4年] H27 20人 H28 21人 H29 39人 H30 25人 計 105人(78%)
		⑬新たな働き方創出プロジェクト ・多様な働き方の一つとして一般財団法人塩尻市振興公社の協力を得てテレワーク を試験導入する(2019.8月開始予定) ・サテライトオフィスの誘致に向けた研修会の開催とサテライトオフィス誘致戦略を策 定予定								テレワーク登録者 数	—人		0人 (H30)	30人(R1)

表の見方【全 75 事業】
・事業名がピンク色(5 事業)及び単年度実績がピンク色…単年度の目標達成率 121%以上
・事業名が黒色(59 事業)…単年度の目標達成率 80%以上、120%以下
・事業名が赤色(6 事業)…平成 29 年度以前に終了した事業
・事業名が緑色(4 事業)…令和元年度新規実施事業
・事業名が紫色(1 事業)…平成 30 年度の実施が不要である事業

○詳細な検証を行う事業
累積実績がピンク色の部分…R1 目標値に対し達成率 100%以上
累積実績が黄色の部分…R1 目標値に対し達成率 100%以上
累積実績が青色の部分…R1 目標値に対し達成率 60%以下

基本目標	施策	事業名	担当部	数値目標 (H27)	H27実績		数値目標 (H28)	H28実績		数値目標 (H29)	H29実績		数値目標 (H30)	H30実績		進捗状況 (課題・阻害要因)	基準値	重要業績評価指標(KPI) 20%40%60%80%100%				
しごとをつくる	勤労者総合支援	⑭勤労者総合支援センター運営事業	商工観光部 (工業振興課)	勤労者総合支援センターの取り組みによる就職率 (46.8%+0.64% =47.44%)	39.5	%	勤労者総合支援センターの取り組みによる就職率 (47.44%+0.64% =48.08%)	42.6	%	勤労者総合支援センターの取り組みによる就職率 (47.44%+0.64% =48.72%)	38.6	%	勤労者総合支援センターの取り組みによる就職率 (45%)	47.4	%	⑭勤労者総合支援センター運営事業 ・116名中、55名が就職 ・社協やハローワークが主催する生活困窮者支援の会議の場を通じてワーサボが知られることにより就職困難者からの相談案件が増加している ・利用者の実情に即した寄り添い型の相談を実施している 【課題・阻害要因】 ・雇用情勢を反映して有効求人倍率が高いため、センターを利用しなくても就職に結びつくケースが増えており、利用者数は減少している ・若年層において、就職に結びつくまでに時間を要する困難案件が増えており、社協、社会福祉課、ハローワークと連携し、時間をかけて支援していく	46.8% (H26)	45% (R1) H27 39.5% H28 42.6% H29 38.6% H30 47.4% (105%)				
		⑮子育てママ就労支援事業 ⑯障がい児総合支援施設整備事業・働く家族を助ける就労支援事業	商工観光部 (工業振興課) 市民福祉部 (社会福祉課)				障がい児総合支援施設の整備により就労が可能となる保護者の数	-	人	障がい児総合支援施設の整備により就労が可能となる保護者の数	-	人	障がい児総合支援施設の整備により就労が可能となる保護者の数 (45人)	45	人	⑮子育てママ就労支援事業 ・子育てまつり・幼稚園等にてアンケートの実施や聞き取り調査を行い、子育て中の女性の求職ニーズを把握 ・子育てママのアンケート結果をハローワークへ提供。ハローワークにて子育て支援企業説明会の開催及び子育て支援求人情報冊子を作成し、関係機関へ配布(市共催) 【課題・阻害要因】 ・子育てママの希望勤務条件等は、難しい部分があり、今後企業とのマッチングが出来るよう支援を進める必要がある ⑯障がい児総合支援施設整備事業・働く家族を助ける就労支援事業 ・H30.1.31木造2階建て268.3㎡施設整備完了 ・H30.2.1指定管理開始(NPO法人かがやきキッズクラブ) ・各関係機関が連携して企業とのマッチングなどのサポートを実施	904件 (H29)	984件(R1) H30 944件 H30 767件(78%)				
	市内企業活力向上支援	⑰小規模事業所後継者育成支援事業 ⑱地場産業支援事業	商工観光部 (工業振興課)			人	事業継承件数 (15件/年)	14	件	事業継承件数 (15件/年)	12	件	事業継承件数 (15件/年)	25	件	⑰小規模事業所後継者育成支援事業 ・商工団体による事業継承セミナーや相談会を開催している ・税務相談、計画支援相談を実施している 【課題・阻害要因】 ・事業継承における後継者問題は深刻化している ・相談件数は増加傾向にある。延べ相談件数25件 ⑱地場産業支援事業 ・展示会、商談会支援出店事業者数5社、1団体(中津川商工会議所)	(新規事業)	60件 [15件×4年] H28 14件 H29 12件 H30 25件 計 51件(85%)				
		⑲企業立地奨励事業 ⑳企業誘致推進事業 ㉑創業支援事業	商工観光部 (工業振興課)	新規事業所設置件数 (2社/年)	0	社	新規事業所設置件数 (事業所設置奨励金新規支払件数) (2社/年)	4	社	新規事業所設置件数 (事業所設置奨励金新規支払件数) (2社/年)	5	社	新規事業所設置件数 (事業所設置奨励金新規支払件数) (3社/年)	4	社	⑲企業立地奨励事業 ・自動車産業を中心に市内企業の規模拡大が好調で、4社が増設 ・企業立地奨励金2社(48百万円)事業所設置奨励金4社(24百万円)、雇用促進奨励金4社(49人、141百万円)を支出 【課題・阻害要因】 ・景気動向が企業の立地意欲に深く影響する為、景気動向を注視し、情報収集する必要がある ⑳企業誘致推進事業 ・中津川西部テクノパーク構想の事業化 (事業進捗率12.8%※市支出ベース、地権者事業同意取得率:100%) ・地形測量、用地測量、基本計画完了 【課題・阻害要因】 ・土地収用事業ではないため、税控除等の面で土地取得同意が得られにくい ・今後の景気動向により、企業の立地意欲に深く影響する ㉑創業支援事業 ・H27年10月に経済産業省より産業競争力強化法に基づく創業支援事業計画の認定を受け、市内商工団体、金融機関と連携し、創業者の支援を行っている ・創業支援対象者数28名、創業者数24名 【課題・阻害要因】 ・創業支援相談は順調に伸びているが、今後の経営の安定と事業継続がポイントとなる	1社 (H26)	12社 [2社×3年] [3社×2年] H27 0社 H28 4社 H29 5社 H30 4社 計 13社(108%)				
	企業誘致・創業支援			新規雇用者数 (10人/年)	0	人	新規雇用者数 (雇用促進奨励金支払件数) (10人/年)	22	人	新規雇用者数 (雇用促進奨励金支払件数) (10人/年)	27	人	新規雇用者数 (雇用促進奨励金支払件数) (16人/年)	49	人		8人 (H26)	62人 [10人×3年] [16人×2年] H27 0人 H28 22人 H29 27人 H30 49人 計 98人(158%)				
				新規創業件数 (8件/年)	7	件	新規創業件数 (16件/年)	11	件	新規創業件数 (16件/年)	15	件	新規創業件数 (16件/年)	28	件		9件 (H26)	72件 [8件×1年] [16件×4年] H27 7件 H28 11件 H29 15件 H30 28件 計 61件(85%)				
		㉒空き店舗活用事業	商工観光部 (商業振興課)			件	本事業による空き店舗活用件数	-	件	本事業による空き店舗活用件数	4	件	本事業による空き店舗活用件数	6 累計10件	件	㉒空き店舗活用事業 ・商工団体等を通じて、制度の周知が広がりつつある ・中心市街地活性化にも寄与する事業であり、今後もHPや広報等でPRを図る 【課題・阻害要因】 ・創業後の経営安定と事業活動の継続のフォローアップまでに至らないことが課題	(新規事業)	10件 [R1累計] H29 4件 H30 6件 計 10件(100%)				

基本目標	施策	事業名	担当部	数値目標 (H27)	H27実績	数値目標 (H28)	H28実績	数値目標 (H29)	H29実績	数値目標 (H30)	H30実績	進捗状況 (課題・阻害要因)	基準値	重要業績評価指標(KPI) 20%40%60%80%100%
しごとをつくる	地域産業(農林業)の振興	⑬千年の森磨き上げ事業 〔林業体験機会の創出〕	農林部 (林業振興課)	林業体験者数 (500人／年)	527人	林業体験者数 (500人／年)	1,198人	林業体験者数 (1,000人／年)	1,090人	林業体験者数 (1,000人／年)	1,249人	⑬千年の森磨き上げ事業 ・企業と協働の森林づくりによる林業体験を実施 (トヨタ紡織440人、JT193人、丸山木材工業308人) ・名古屋市民の森林づくりによる林業体験(16人) ・かしも木匠塾(292人) 【課題・阻害要因】 ・野外での活動のため、天候の影響を受けることがある	400人 (H26)	4,000人 [500人×2年] [1,000人×3年] H27 527人 H28 1,198人 H29 1,090人 H30 1,249人 計 4,064人(102%)
		⑭東濃桧と飛騨の杉の家づくり支援事業 〔広域連携事業・高山市〕		棟		東濃桧と飛騨の杉を使った住宅の新築件数 (50棟／年)	39棟	東濃桧と飛騨の杉を使った住宅の新築件数 (50棟／年)	57棟	東濃桧と飛騨の杉を使った住宅の新築件数 (50棟／年)	53棟	⑭東濃桧と飛騨の杉の家づくり支援事業 ・交付申請58件と事業が浸透してきた。(中津川市53件、高山市5件) ・高山市と連携して、補助事業拡大に向けた戦略会議を4回実施 ・maika等フリーペーパーにより、県内各地域へのPRを実施(255,420部) ・イベントでのチラシ配布、ポスター・のぼり設置による事業周知 ・東濃桧の魅力を知ってもらうためのツアーを開催(参加2名) 【課題・阻害要因】 ・中津川市では事業が浸透してきたが、高山市に類似の補助金があり高山市からの申請数が伸びない	(新規事業)	200棟 [50棟×4年] H28 39棟 H29 57棟 H30 53棟 計 149棟(75%)
		⑮地域木材需要拡大事業												
		⑮未利用木材活用事業		m ³		未利用材搬出量 (2,000m ³ ／年)	1,085	未利用材搬出量 (2,000m ³ ／年)	994	m ³	70人	⑮未利用木材活用事業 ・間伐作業により山林内に放置された未利用材を小径木搬出事業で資源活用し、仕事を創出することで森林技術者の維持に繋げた。(搬出量1,081m ³) 【課題・阻害要因】 ・森林環境譲与税の導入を踏まえ制度の組立て直しを検討する	70人(H29)	70人(R1) H30 70人(100%) ※H30実績より KPI変更
		⑯地域産材製材促進事業		m ³		地域産材加工量 (2,000m ³ ／年)	825	地域産材加工量 (2,000m ³ ／年)	1,165	m ³	47事業所	⑯地域産材製材促進事業 ・市内産「東濃桧」を製材加工して柱材として流通させた。(加工量1,225m ³) ・山の日イベントにて東濃桧ブランドのPRを実施した 【課題・阻害要因】 ・木造住宅の新築着工戸数はほぼ横ばいであるが、規模の小さな製材所には依然厳しい状況である	49人(H29)	49事業所(R1) H30 47事業所(96%) ※H30実績より KPI変更
		⑰新規就農者支援事業	農林部 (農業振興課)	新規就農者数 (3人／年)	3人	新規就農者数 (3人／年)	3人	新規就農者数 (3人／年)	3人	新規就農者数 (3人／年)	3人	⑰新規就農者支援事業 ・安定して新規就農者を確保できており、事業効果が表れている (中津2名・蛭川1名) ・新規就農者確保のために、ぎふ農林業チャレンジフェア等にてPRに努めている 【課題・阻害要因】 ・安定的に就農研修者を受け入れるために、研修施設の充実が必要 ・就農後のケアをJAや農県林事務所を協力しながら実施していく事が重要	3人 (H26)	15人 [3人×5年] H27 3人 H28 3人 H29 3人 H30 3人 計 12人(80%)
		⑱農産物等販売支援事業		件		農産物新規販路 開拓数 (3件／年)	6件	農産物新規販路 開拓数 (3件／年)	3件	農産物新規販路 開拓数 (3件／年)	3件	⑱農産物等販売支援事業 ・販路拡大のために、産地PR等に出張して頂く販売者に経費の補助を行っている ・新規で3件の販路開拓 中津川七ツ平高原 1件:名古屋市内 加子母ゆうらく館 2件:愛知県道の駅、東京明治座	(新規事業)	12件 [3件×4年] H28 6件 H29 3件 H30 3件 計 12件(100%)
	地域産品の振興	⑳特産品販売促進事業	商工観光部 (商業振興課)	件		特産品取扱商談 成立件数(2件／年)	1件	特産品取扱商談 成立件数(6件／年)	5件	特産品取扱商談 成立件数(7件／年)	6件	⑳特産品販売促進事業 ・商談成立件数6件(イオンでの一部商品定番化、名古屋の岐阜県アンテナショップ陳列、名古屋御園座お土産売り場での陳列、道の駅「茶の里東白川」での取扱、「半分、青い。」アンテナショップでの取扱、えなここでの取扱) ・テストマーケティングの実施(イオン各務原店・熱田店・岐阜店(2回)、ピアゴ多治見店、星ヶ丘三越、アクティブG、ジ・フーズ) ・市内事業者による特産品振興のための組織の会員の拡大に取組み、4事業者が新たに会員となった 【課題・阻害要因】 ・事業者間の意識の差は改善されつつあるが、一部事業者への負担の集中は改善されていない	(新規事業)	22件 (R1) H28 2件 H29 6件 H30 7件 H31 7件 H28 1件 H29 5件 H30 6件 計 12件(55%)

基本目標	施策	事業名	担当部	数値目標 (H27)	H27実績	数値目標 (H28)	H28実績	数値目標 (H29)	H29実績	数値目標 (H30)	H30実績	進捗状況 (課題・阻害要因)	基準値	重要業績評価指標(KPI) 20%40%60%80%100%
なかつがわに呼び込む	移住定住推進	①地域体験住宅支援事業 ②空き家情報バンク事業 ③移住定住中津川PR事業 ④地域若者定住推進事業 ⑤ふるさとお帰り支援事業 [多世代居住の推進] ⑥中津川で暮らそう家賃補助事業 ⑦空き家再生リフォーム補助事業 ⑧東京圏からの移住支援事業 ⑨移住サポーター設置事業	定住推進部 (定住推進課)	本事業による移住定住世帯数 (75世帯／年)	75世帯	本事業による移住定住世帯数 (100世帯／年)	132世帯	本事業による移住定住世帯数 (140世帯／年)	141世帯	本事業による移住定住世帯数 (140世帯／年)	155世帯	①地域体験住宅支援事業 ・2件(加子母、阿木)、H30年度利用実績738人(2棟合計うち宿泊者38人) 【課題・阻害要因】 ・中津川での暮らし体験メニューの充実 ・移住実績に結びついていない ②空き家情報バンク事業 ・登録件数41件、成約件数16件 【課題・阻害要因】 ・登録件数は増加したが、成約件数は伸び悩んでいる(H29:登録10件・成約10件) ③移住定住中津川PR事業 ・移住ドラマ『イジューは岐阜と』(メーテレ)制作、放映(全10話) ・移住ガイドブックを市外のセミナーやイベントで配付、三大都市の移住相談窓口を設置 ・「中津川に住もう!」HP更新、メールマガジン配信 【課題・阻害要因】 ・効果の測定が困難 ④地域若者定住推進事業 ・Uターン住宅の整備状況(神坂、阿木、加子母、山口、川上、馬籠) ・Uターン住宅入居世帯の市内定着数2世帯(定着世帯:苗木1、阿木1) 【課題・阻害要因】 ・退去世帯数が年によりまちまちである ・空き家情報バンク協力事業者等の協力を得て地域内の土地・中古住宅の物件情報を入居者にお知らせしているが、条件など折り合いがつかないことも多い ⑤ふるさとお帰り支援事業 [多世代居住の推進] ・交付件数42件(申請件数39件) 【課題・阻害要因】 ・新築住宅の取得が圧倒的に件数が多い。中古住宅取得、多世代同居のためのリフォーム件数が少ない ⑥中津川で暮らそう家賃補助事業 ・交付件数11件 【課題・阻害要因】 ・広報なかつがわ、チラシ、ホームページ等周知をしているが、H30年度補助予定件数35件に対し交付件数11件、制度の周知に時間を要する ⑦空き家再生リフォーム補助事業 ・交付件数5件(申請件数7件) ⑧東京圏からの移住支援事業 ・東京圏から移住した方に支援金を支給(単身者:60万円・世帯:100万円) ⑨移住サポーター設置事業 ・Iターン者で農林業などの中津川ならではの生業を行なっている方をサポーターに委嘱(3名)し、移住フェア等での移住相談や市のイベントの企画等を行う	(新規事業)	595世帯 [75世帯×1年] [100世帯×1年] [140世帯×3年] H27 75世帯 H28 132世帯 H29 141世帯 H30 155世帯 計 503世帯(85%)
				Uターン住宅居住若者世帯の市内定着数 (4世帯／年)	6世帯 退去した8世帯中6世帯定着(定着率75%)	Uターン住宅居住若者世帯の市内定着数 (4世帯／年)	11世帯 退去した14世帯中11世帯定着(定着率78%)	Uターン住宅居住若者世帯の市内定着数 (4世帯／年)	3世帯 退去した4世帯中3世帯定着(定着率75%)	Uターン住宅居住若者世帯の市内定着数	累計22世帯 退去した2世帯中2世帯定着(定着率100%)		26世帯 (H21～H27.7)	24世帯 [H27.8～H31] H27 6世帯 H28 11世帯 H29 3世帯 H30 2世帯 計 22世帯(92%) ※H30実績より、累計にて評価する
	観光推進											④観光推進事業 ○観光パンフレット作成 [増刷]馬籠宿(20,000部)、苗木城跡(小)70,000部、Cheek×中津川市コラボパンフレット(36,000部) [改定]苗木城跡(40,000部)、観光ガイドマップ(60,000部) 【新規】 中津川市体験パンフレット(15,000部)、中津川市地歌舞伎パンフレット・ロゴデザイン作成(20,000部) ○ポスター作成 【新規】 中山道三宿PRポスター(300枚)、苗木城跡(A1)50枚、苗木城跡(B1)50枚、馬籠宿(50枚) ○苗木城跡山城No.1PR用品等作成 ・マグネット(120個)、ステッカー(2,000枚)、チラシ(2,000枚) ○いだてん可児徳PRチラシ作成(10,000部) ○榎ANA総合研究所との地域活性化のための連携協定に基づく観光推進事業 ・ONSEN・ガストロミューキング開催支援、地域資源の発掘、課題に対する対策立案、外国人観光客おもてなし講座(2回、参加者50人) ○馬籠観光案内所機能強化事業(市の主要観光地である馬籠宿を拠点とした、観光推進及び、外国人観光客へのおもてなし向上を図るため、職員を増員し、アンケート調査や体験プログラム、情報発信等を実施できるようにした) ○蛭川地区地域活性化事業(蛭川地区において継続した誘客、消費、地域資源のPR等に繋げることを目的とし、ONSENガストロミューキング開催への支援。開催概要策定、コース・物品整備、PRチラシ等作成) ○付知町地区地域活性化事業(付知地区において継続した誘客、消費、地域資源のPR等に繋げることを目的とし、サイクリングを活用した地域活性化事業を支援。規約・コース概要整備、物品整備等)		

基本目標	施策	事業名	担当部	数値目標 (H27)	H27実績		数値目標 (H28)	H28実績		数値目標 (H29)	H29実績		数値目標 (H30)	H30実績		進捗状況 (課題・阻害要因)	基準値	重要業績評価指標 (KPI)				
																		20%	40%	60%	80%	100%
なかつがわ に呼び込む	観光推進															④①外国人観光促進事業 ○欧州向けプロモーション ・外国人向け宿泊パンフレットの多言語化(フランス語、スペイン語、各5,000部作成) ・外国人プロガーの招請(9月、フランス) ・欧州向けメディアライターの招請及び記事掲載(9月、記事4件) ・イギリスを中心とした英語圏向けWebメディア及び旅行雑誌への広告掲載(1月、2月) ○英語ガイドツアー造成支援 ・中山道ウォークグループと落合の三寺が連携し、日本文化体験プログラムを造成(3件) ・オーストラリア旅行会社による外国人向けモデルコースの造成(9月) ・旅行会社の招請(12月スペイン、2月オーストラリア) ○地歌舞伎PR ・地歌舞伎ラッピングバスを1台運行(H29年度から開始) ④②体験型観光推進事業 ○馬籠日本文化体験事業(箏、紙芝居・篠笛体験、殺陣演舞披露) ・馬籠観光協会機能強化事業により実施 ・開催日数10日、参加者523名(うち外国人400名) ○馬籠地歌舞伎ミニ公演(7.8.11.12月) ・開催日数8日(10公演)、参加者920名(うち外国人172名) ○中山道ぎふ17宿歩き旅 ・中山道ぎふ17宿歩き旅2018開催(9～11月) ・三宿を中心に、21プログラムを提供(参加者149名) ④③広域観光連携事業 ○下呂・中津川広域観光振興協議会 [下呂・中津川地域周遊事業] ・旅行商品(クーポン券含む)の造成(2商品、参加者1,261人、クーポン券発行枚数3,783枚) [首都圏プロモーション事業] ・ツーリズムEXPOジャパンへの参加(26社と商談、来場者数207,352人) [インバウンド事業] ・ビジットジャパントラベルマート(VJTM)への出展(9月、海外旅行会社30社と商談) ・国内手配旅行社及びメディアの招請(11月、国内の手配旅行社1社1名、タイムメディア3社4名) ・フランス旅行会社の招請(11、12月、1社1名、メディア(youtuber)1社1名、計2名) ・フランス旅行博への出展及び旅行会社セールスコール(3月、パリ) ○地方創生特別対策専門委員会 [ビジネスモデル構築事業] ・体験プログラム冊子及びマップ等の作成(下呂・中津川ワク湧く!体験プログラム冊子(10,000部)、下呂中津川マップ・オススメ体験bookの改定増刷(20,000部) ・昇龍道フリーパス切符を活用した、周遊ガイドブック(クーポン券付き)の改定・増刷(5,000部) ・台湾プロガー及び旅行会社の招請(2月13～16日、台湾プロガー2名、オンライン旅行会社1社1名) [旅行商品造成事業] ・伝統芸能を活用した新たなツアー開発(3月3,4日、参加者:有識者4名、旅行会社3名) ・裏木曾古事の森ウォーキングガイドツアーの定着化支援(女性向けアウトドア雑誌「ランドネ」への広告掲載、80,000部) [情報発信事業] ・東海エリアを中心に販売されている旅行雑誌「おでかけドライブ2019-2020」に25の体験プログラムと10のガイドツアーを掲載した(発行部数18万部) ○東美濃歴史街道協議会 ・広域での周遊観光を促す、ひがしみの観光パスポート事業を、東濃5市と可児市、御嵩町を含む7市町で実施(6月～2月 パスポート発給部数12,776部、応募数900件) ○「半分、青い。」活用推進部会 [観光PR事業] ・JR名古屋駅観光展への参加(4月) ・東美濃プロモーションinKITTEでのPR(7月) ・ツーリズムEXPOジャパンへの出展(9月、来場者数207,352人) ・東美濃散策マップ(100,000部)、五平餅マップ(60,000部)作成 [旅行商品造成事業] ・岐阜県観光連盟及びJR東海と連携して、首都圏・関西圏から東美濃エリアを周遊する旅行商品の造成(4商品) ○「東美濃の山城」推進部会 [観光PR事業] ・全国山城サミット安来大会及び戦国尼子フェスティバルへの出展(9月、島根県、来場者1,200人) ・お城EXPO2018への出展(12月、横浜市、来場者20,170人) ・東美濃の山城パンフレット40,000部、ビニール袋20,000袋作成 [周遊促進事業] ・戦国宝探しin東美濃の山城、東美濃の山城周遊スタンプラリーの実施(10月～1月、参加者1,980人) [受入環境整備事業] ・ガイド研修会開催(3月、参加者34人)						
		④④観光推進事業 ④①外国人観光促進事業 ④②体験型観光推進事業 ④③広域観光連携事業 ④⑤馬籠集会所改修事業 ③⑥特産品販売促進事業【再掲】	商工観光部 (観光課)	観光入込客数 (388万人+2.4万人=390.4万人)	400	万人	観光入込客数 (388万人+8.4万人×2=404.8万人)	460	万人	観光入込客数 (460万人+12万人=472万人)	459	万人	観光入込客数 (472万人+13万人=485万人)	456	万人		388万人 (H25)	500万人(R1)				

基本目標	施策	事業名	担当部	数値目標 (H27)	H27実績		数値目標 (H28)	H28実績		数値目標 (H29)	H29実績		数値目標 (H30)	H30実績		進捗状況 (課題・阻害要因)	基準値	重要業績評価指標 (KPI)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
																				20%	40%	60%	80%	100%																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
なかつがわに呼び込む	観光推進															○中津川・恵那観光推進協議会(チャレンジ中津川・恵那プロジェクト) ・シンポジウム開催(8月、参加者60名) ・各種セミナー開催(8月～1月、参加者197名) ・モニターツアーの実施(3回、参加者30名) ・JTB商談会及びNEXCO商談会(2月) ・地域ストーリーブック、外国語パンフレットの作成(2,000部) ○東濃ぐるりん観光事業 【観光PR事業】 ・なごやかサロン・ぎふ 四水会(9月例会)への参加 岐阜県観光連盟が主催する中部地方の経財界人向けの観光交流会に参加し、東濃の日として各市の観光情報と特産品(主に食)を提供した ・第12回かすがいビジネスフォーラム2018」への出展 中京圏へのPR事業として観光PRブースを出展し、各市観光PRチラシを配布した。11月16～17日、入場者数8,100名 ・清流の国ぎふ物産フェア及び東美濃観光セミナーへの協力 首都圏へのPR事業として、東美濃観光セミナーと東美濃の地酒と美濃焼の器を堪能する会へ観光情報等の提供を実施(1月28日～30日) 東美濃観光セミナー(参加者69名)、東美濃の地酒と美濃焼の器を堪能する会(参加者174名) 【プロモーション事業】 ・名古屋圏における東濃地域魅力発信事業「MEETS HIGASHI-MINO 東美濃の地酒とやきもの」を開催(3月16日～17日 来場者約5,030人) ・東海地方で発行されている、Cheekに広告を掲載 ○木曽観光連盟 ・木曽路小さな旅の作成、宿場町散策マップの作成 ・県・信州アフターDCイベントを始め、各種PR事業を実施 ・旅先でのタクシー利用と宿泊をセットにしたプランの旅行商品の造成(初夏:25件、61名/秋:25件、100名) ・木曽路フリーきっぷの発行(利用実績:4,258名) ・JR東海ツアーズタイアップ旅行商品の造成(1,392名) ⑮馬籠集会所改修事業 ・整備完了により平成29年度で終了 ・施設としての活用は、体験型観光事業で展開 【課題・阻害要因】 ・1点立寄り型観光(通過型観光)の傾向が強いため、観光客を周遊させ消費を促す仕掛け作りや的確なターゲット選定ひいては満足度の向上へとつなげる必要がある ・リニア開通を見据え、将来のリピーター層をはじめとした、各ターゲットに即したコンテンツによる情報発信や関連する「コト」や「モノ」の一体的な本市の魅力を発信する必要がある ・今後も増加すると予想される外国人観光客の受入環境の整備をはじめ、地域の魅力を活かした商品の開発、情報発信が必要である ・本市の豊富な資源の更なる活用や周辺自治体との連携、官民協働での「コト」の魅力を掘り起こす体験事業の実施などによる体験型・滞在型観光の推進が必要である ・要因としては、①観光客を市内周遊させる仕組み、②観光客のニーズを的確に捉えた商品造成や情報発信、③外国人観光客の受入れ環境整備、④観光拠点の魅力アップや多様な関係者との合意形成等が不足、または遅れていることが考えられる																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											

基本目標		施策	事業名	担当部	数値目標 (H27)	H27実績		数値目標 (H28)	H28実績		数値目標 (H29)	H29実績		数値目標 (H30)	H30実績		進捗状況 (課題・阻害要因)		基準値	重要業績評価指標 (KPI) 20%40%60%80%100%																																	
結婚・出産・子育ての希望をかなえる	若者新婚世帯生活支援	⑤⑩新婚さんいらっしやい事業	定住推進部 (定住推進課)				世帯	本事業による新婚世帯の市内定住 (20世帯／年)	16	世帯	本事業による新婚世帯の市内定住 (20世帯／年)	29	世帯	本事業による新婚世帯の市内定住 (40世帯／年)	32	世帯	⑤⑩新婚さんいらっしやい事業 ・32世帯へ家賃補助(1万円×12か月) ・HPや口コミで徐々に拡大傾向にある	(新規事業)		120世帯 [20世帯×2年] [40世帯×2年]																																	
																				H28 16世帯 H29 29世帯 H30 32世帯 計 77世帯(64%)																																	
	出産・子育て支援	51特定不妊治療支援事業 52子育て支援センター運営事業 53子育て団体育成支援事業 54ファミリーサポートセンター運営事業 55放課後児童クラブの整備・運営事業 56保育園待機児童ゼロの維持 57病児・病後児保育事業 58子育てなんでも相談窓口事業 59子育て世代包括支援センター設置に向けた取り組みの推進	市民福祉部 (健康医療課)	特定不妊治療による妊娠成功者 (20組／年)	20	組	特定不妊治療による妊娠成功者 (20組／年)	23	組	特定不妊治療による妊娠成功者 (20組／年)	23	組	特定不妊治療による妊娠成功者 (23組／年)	26	組	51特定不妊治療支援事業 ・40組(延べ61組)の申請に対して26組の妊娠成立(42.6%) ・H29年度45組に比べ申請件数は減少したが妊娠成立は増加した(※H30年 出生数:506人) 【課題・阻害要因】 ・引き続き特定不妊治療支援事業の周知が必要	25組 (H26)	106組 [20組×3年] [23組×2年]	H27 20組 H28 23組 H29 23組 H30 26組 計 92組(87%)																																		
																				市民福祉部 (子ども家庭課)	子育て支援センター設置数 (5年間で2か所設置)	5	か所	子育て支援センター設置数 (5年間で2か所設置)	5	か所	子育て支援センター設置数 (5年間で2か所設置)	5	か所	52子育て支援センター運営事業 ・中津川(中津川保育園内、にぎわいプラザ)、福岡、坂本、加子母において、年齢に合わせた各種広場や教室を開催し、子育て親子の交流の場の充実を図った ・子育て支援センター合同のPR事業として、子育てまつりを年2回実施(第1回:128組283人、第2回:148組326人) ・未設置地域において、出張ひろばを行った。(付知、坂下、蛭川、苗木、阿木、落合) 【課題・阻害要因】 ・未設置地域において子育て支援センターの担い手となる団体及び人材が不足している	53子育て団体育成支援事業 ・子育て支援センターの運営委託先となりうる団体設立の為に、やさか地域(子育てサポーターさくらっこ)及び蛭川地域(子育てサポーターひるかわっこ)の2団体に支援	54ファミリーサポートセンター運営事業 ・仕事と育児又は介護の両立のために、利用会員とサポート会員の会員組織による地域の相互援助活動 【課題・阻害要因】 ・利用会員に比べてサポート会員が少なく、人材確保が困難	7か所 (R1)	H27 5か所 H28 5か所 H29 5か所 H30 5か所(0%)																			
																																			市民福祉部 (子ども家庭課)	子育て支援センターのべ利用者数 (30,962人+807人=31,769人)	36,068	人	子育て支援センターのべ利用者数 (31,769人+807人=32,576人)	28,898	人	子育て支援センターのべ利用者数 (32,576人+807人=33,383人)	31,411	人	子育て支援センターのべ利用者数 (33,383人+807人=34,190人)	32,289	人	55放課後児童クラブの整備・運営事業 ・委託費による運営の支援 ・支援員の処遇改善の実施 ・各放課後児童クラブを訪問し、会計処理等の事務、運営状況の確認運営支援の実施 【課題・阻害要因】 ・指導員の確保が困難	30,962人 (H26)	35,000人 (H31)	H27 36,068人 H28 28,898人 H29 31,411人 H30 32,289人 (92%)		
																																																				教育委員会 (幼児教育課)	年度当初保育園待機児童数 (0人／年)
			教育委員会 (幼児教育課)	年度当初保育園待機児童数 (0人／年)	0	人	年度当初保育園待機児童数 (0人／年)	0	人	年度当初保育園待機児童数 (0人／年)	0	人	年度当初保育園待機児童数 (0人／年)	0	人	58子育てなんでも総合窓口事業 ・平成30年度相談件数393件 ・市内各保育園への出張相談の実施	0人(H26)	0人(R1)	H27 0人 H28 0人 H29 0人 H30 0人 (100%)																																		
																				教育委員会 (幼児教育課)	年度当初保育園待機児童数 (0人／年)	0	人	年度当初保育園待機児童数 (0人／年)	0	人	年度当初保育園待機児童数 (0人／年)	0	人	年度当初保育園待機児童数 (0人／年)	0	人	59子育て世代包括支援センター設置に向けた取り組みの推進 ・設置に向けた研修(県)への参加 ・関係各課と協議の実施	0人(H26)																			
																																			教育委員会 (幼児教育課)	年度当初保育園待機児童数 (0人／年)	0	人	年度当初保育園待機児童数 (0人／年)	0	人	年度当初保育園待機児童数 (0人／年)	0	人	年度当初保育園待機児童数 (0人／年)	0	人	59子育て世代包括支援センター設置に向けた取り組みの推進 ・設置に向けた研修(県)への参加 ・関係各課と協議の実施	0人(H26)	0人(R1)	H27 0人 H28 0人 H29 0人 H30 0人 (100%)		
																																																				教育委員会 (幼児教育課)	年度当初保育園待機児童数 (0人／年)
教育委員会 (幼児教育課)	年度当初保育園待機児童数 (0人／年)	0	人	年度当初保育園待機児童数 (0人／年)	0	人	年度当初保育園待機児童数 (0人／年)	0	人	年度当初保育園待機児童数 (0人／年)	0	人	59子育て世代包括支援センター設置に向けた取り組みの推進 ・設置に向けた研修(県)への参加 ・関係各課と協議の実施	0人(H26)	0人(R1)	H27 0人 H28 0人 H29 0人 H30 0人 (100%)																																					
																	教育委員会 (幼児教育課)	年度当初保育園待機児童数 (0人／年)	0	人	年度当初保育園待機児童数 (0人／年)	0	人	年度当初保育園待機児童数 (0人／年)	0	人	年度当初保育園待機児童数 (0人／年)	0	人	59子育て世代包括支援センター設置に向けた取り組みの推進 ・設置に向けた研修(県)への参加 ・関係各課と協議の実施	0人(H26)	0人(R1)	H27 0人 H28 0人 H29 0人 H30 0人 (100%)																				
																																		教育委員会 (幼児教育課)	年度当初保育園待機児童数 (0人／年)	0	人	年度当初保育園待機児童数 (0人／年)	0	人	年度当初保育園待機児童数 (0人／年)	0	人	年度当初保育園待機児童数 (0人／年)	0	人	59子育て世代包括支援センター設置に向けた取り組みの推進 ・設置に向けた研修(県)への参加 ・関係各課と協議の実施	0人(H26)	0人(R1)	H27 0人 H28 0人 H29 0人 H30 0人 (100%)			

基本目標	施策	事業名	担当部	数値目標 (H27)	H27実績	数値目標 (H28)	H28実績	数値目標 (H29)	H29実績	数値目標 (H30)	H30実績	進捗状況 (課題・阻害要因)	基準値	重要業績評価指標(KPI) 20%40%60%80%100%
結婚・出産・子育ての希望をかなえる	中津川の未来を担う人材育成	60岐阜サマー・サイエンス・スクール(GSSS)事業	教育委員会(学校教育課)	岐阜サマー・サイエンス・スクール(GSSS)受講生の満足度(95%以上／年)	95%	岐阜サマー・サイエンス・スクール(GSSS)受講生の満足度(95%以上／年)	95%	岐阜サマー・サイエンス・スクール(GSSS)受講生の満足度(95%以上／年)	96%	岐阜サマー・サイエンス・スクール(GSSS)受講生の満足度(100%／年)	97%	60岐阜サマー・サイエンス・スクール(GSSS)事業 ・「学校ではできない貴重な体験ができてとても良かった。」「科学に対してより興味を深めることができた。」「参加した仲間の考えを聞いて自分の考えを深めることができた。」「などの感想が多く、スクールのねらいに迫ることができた ・自己都合で途中帰宅する生徒や体調不良の生徒もいたため、満足度が100%には達しなかった 【課題・阻害要因】 ・会場を馬籠ふるさと学校に変更したことにより、参加費が高くなり、参加者が定員を割ってしまった	92% (H26)	100% (毎年) H27 95% H28 95% H29 96% H30 97%(97%)
		61市内de留学事業		こころのプロジェクト 夢の教室 開催小学校数(19校／年)	19校	こころのプロジェクト 夢の教室 開催小学校数(19校／年)	19校	こころのプロジェクト 夢の教室 開催小学校数(19校／年)	19校	こころのプロジェクト 夢の教室 開催小学校数(19校／年)	19校	61市内de留学事業(H27年度終了) ・事業を行いたいという学校がないため、H28年度より体育活動により学校同士の交流を深める「市内deオリンピック」に変更した ・参加学校数が少なく、運営する教員等の人数や負担が大きいため、「市内deオリンピック」についてもH29年度で終了した	19校 (H27)	95校 [19校×5年] ※毎年、市内全19小学校で実施するということです。 H27 19校 H28 19校 H29 19校 H30 19校 計 76校(80%)
		62生徒会サミット事業	教育委員会(学校教育課)									62生徒会サミット事業 ・全12中学校生徒会執行部の参加により実施 ・外国人に伝える地域の魅力を議場で発表 ・それを英語に翻訳し、市HPに掲載した 【課題・阻害要因】 ・各校での事前の準備に時間がかかり学校の負担が大きい		
		63こころのプロジェクト夢の教室事業	文化スポーツ部(生涯学習スポーツ課)									63こころのプロジェクト夢の教室事業 ・市内小学校全19校で5年生を対象に毎年継続実施している 【課題・阻害要因】 ・事業の周知を図るため、広く広報していく必要がある		
		64ふるさと学習の推進										64ふるさと学習の推進 ・総合的な学習の時間に自分たちが住んでいる地域について、それぞれの小学校ごとにテーマを決めて、産業、地域の特色、自然、歴史等について調べ、発表会を行っている 【課題・阻害要因】 ・小学校における外国語の授業が移行期間として実施されたことにより、総合的な学習の時間が減り、十分な時間の確保が難しくなっている ※⑧すご技中津川プロジェクト事業については、しごとをつくる「若者の地元定着推進」に記載		
		⑧すご技中津川プロジェクト【再掲】												
		65環境学習推進事業	環境水道部(環境政策課)	幼児向け環境学習の実施園数(主に年長) 6園	9園	幼児向け環境学習の実施園数(主に年長) 7園	9園	幼児向け環境学習の実施園数(主に年長) 8園	12園	幼児向け環境学習の実施園数(主に年長) 14園	14園	65環境学習推進事業 ・県森林環境税を財源とした補助金(森林環境基金事業)を受け実施 ・環境団体が核となり、木育や自然体験を取り入れた環境学習を実施 ・市内34の保育園・幼稚園に案内している 【課題・阻害要因】 ・財源を100%補助金に依存するため、補助事業の採択結果によって実施規模が変動する可能性がある ・活動を支える指導者の育成に取り組んでいるが、指導者として独り立ちするには時間が必要	5園 (H26)	16園 (R1) H27 9園 H28 9園 H29 12園 H30 14園(88%)
				河川環境学習の実施校数(主に4年生) 15校	16校	河川環境学習の実施校数(主に4年生) 15校	13校	河川環境学習の実施校数(主に4年生) 15校	15校	河川環境学習の実施校数(主に4年生) 15校	13校	65環境学習推進事業 ・県森林環境税を財源とした補助金(森林環境基金事業)を受け実施 ・環境団体が核となり、水生生物調査(カワゲラウォッチング)を実施 ・市内19校に案内 【課題・阻害要因】 ・活動を支える指導者やスタッフの高齢化及び育成が課題である ・学校の規模や調査に適した河川の有無等の要因で実施困難な学校がある ・財源を100%補助金に依存するため、補助事業の採択結果によって 実施規模が変動する可能性がある	13校 (H26)	15校 (R1) H27 16校 H28 13校 H29 15校 H30 13校(87%)
		66中学2・3年生35人相当学級導入事業	教育委員会(学校教育課)			中学2・3年生の35人相当学級の実施による保護者の満足度	—	中学2・3年生の35人相当学級の実施による保護者の満足度(90%)	100%	中学2・3年生の35人相当学級の実施による保護者の満足度(100%)	—	66中学2・3年生35人相当学級導入事業 ・中学校2校(坂本中・坂下中)で実施予定であったが、生徒の転出により規定人数(35人)を割り、実施しなかった	(新規事業)	100% (R1) H29 100% H30 —

基本目標	施策	事業名	担当部	数値目標 (H27)	H27実績		数値目標 (H28)	H28実績		数値目標 (H29)	H29実績		数値目標 (H30)	H30実績		進捗状況 (課題・阻害要因)	基準値	重要業績評価指標(KPI) 20%40%60%80%100%				
結婚・出産・子育ての希望をかなえる	高校生遠距離通学支援	67高校生遠距離通学助成事業	定住推進部 (定住推進課)	高校生遠距離通学助成利用保護者の満足度 (96%／年)	95	%	高校生遠距離通学助成利用保護者の満足度 (96%／年)	95	%	高校生遠距離通学助成利用保護者の満足度 (96%／年)	94	%	高校生遠距離通学助成利用保護者の満足度 (96%／年)	94	%	67高校生遠距離通学助成事業 ・H30年度181件の申請に対し、14,679千円を補助 ・満足度は94.7% (非常に満足65.9%、やや満足28.8%) 【課題・阻害要因】 ・北恵那交通の保護者会(加子母、付知)への特別割引が段階的に減少しているため、補助金増額の要望あり。(H30で割引終了、実質的な定期代の値上がり)	96% (H27)	96% (毎年) H27 95% H28 95% H29 97% H30 94(97%)				
	ワーク・ライフ・バランスの推進	68岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業認定支援事業	定住推進部 (市民協働課)	岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業認定数 (0社／年)	0	社	岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業認定数 (0社／年)	0	社	岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業認定数 (2社／年)	累計5社	3社	岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業認定数 (2社／年)	累計6社	1社	68岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業認定支援事業 ・平成30年度認定岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業として、中津川市からは、2社申請し、(株)ソーワテクニカの1社が認定された 【課題・阻害要因】 ・岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進企業に登録されている企業の中で、さらに優れた取り組みをしている企業が申請し認定となるが、「女性活躍の推進」という観点から、女性管理職の登用率も求められるようになっている。女性管理職に関しては、これから管理職候補を育てていきたいという企業がほとんどのため、引き続き女性活躍推進と合わせて推進する必要がある	2社 (H26)	8社 (R1) [2社から8社へ6社増加] H28 0社 H29 2社 H30 2社 H31 2社 H28 2社 H29 5社 H30 6社(75%)				
				岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進企業登録数	—	社	岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進企業登録数	—	社	岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進企業登録数	—	社	岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進企業登録数 (126社／年)	127	社		121社 (H29)	131社 (R1) H30 社 H30 127社 (97%)				
						%			%			%			100%							
地域をつくる・つなぐ、安心をつくる	地域情報システムの整備	69山口・坂下・川上地区、阿木地区地域情報システム(エリアートーク)設置事業	総務部 (防災安全課)	地域情報システム(エリアートーク)のカバー人口 (23,000人)	22,747	人	地域情報システム(エリアートーク)のカバー人口	—	人	地域情報システム(エリアートーク)のカバー人口	—	人	地域情報システム(エリアートーク)のカバー人口	—	人	69山口・坂下・川上地区、阿木地区地域情報システム(エリアートーク)設置事業 (H27年度完了)	13,097人 (H26)	23,000人 (R1) H27 22,747人(98%)				
	地域交通網の整備	70コミュニティバス運行事業	定住推進部 (定住推進課)	路線カバー人口 (33,000人)	32,643	人	路線カバー人口 (33,000人)	32,098	人	路線カバー人口 (33,000人)	32,031	人	路線カバー人口 (33,000人)	31,142	人	70コミュニティバス運行事業 ・市内9地区(落合、阿木、神坂、山口、坂下、加子母、付知、福岡及び蛭川)にて運行 ・H30年度利用者数:22,735人(H29:23,289人、H28:23,627、H27:24,770) 【課題・阻害要因】 ・路線カバー区域の人口が年々減少している	33,622人 (H26)	33,000人 (R1) H27 32,643人 H28 32,098人 H29 32,031人 H30 31,142人(94%)				

基本目標	施策	事業名	担当部	数値目標 (H27)	H27実績	数値目標 (H28)	H28実績	数値目標 (H29)	H29実績	数値目標 (H30)	H30実績	進捗状況 (課題・阻害要因)	基準値	重要業績評価指標(KPI) 20%40%60%80%100%
地域をつくる・つなぐ、 安心をつくる	地域活動の推進	71地域の特性を踏まえた地域の 自主自立化	定住推進部 (市民協働課) (定住推進課)			団体 自立して地域活動 を行う団体数 (0団体)	団体	自立して地域活動 を行う団体数 (5団体)	5 団体	自立して地域活動 を行う団体数 (10団体)	9 団体	71地域の特性を踏まえた地域の自主自立化 ○地域づくり活動支援事業(平成30年度で終了) ・新規2団体(中津地区「ODEKO(オデコ)」、付知地区「付知農産加工グループ」) ・活動主体のレベルアップを目的とした学習会の開催(2回)・視察研修(1回) ・ドローンワークショップの開催(2回)、イベントでのスフィロ実施(1回) ・webサイト「なかつつが話」での記事の掲載。団体のイメージUP ・H29年度に支援した3団体(じいばあず、馬籠柚子加工組合、阿木村づくり塾)を含む 5団体の PR冊子の作成、各区配布 ・収益の見える化、運営状況の見直し ・春の中山道祭りへの出店、リレーマラソンへの出店 ・団体リーフレットの作成 ・ふるさと納税商品の開発 【課題・阻害要因】 ・事業終了後の継続的な支援 ○がんばる地域サポート事業 ・市民が主体となって地域づくり活動を行う団体に対して補助を行う ・新たに7団体が自立して活動を行っている 【課題・阻害要因】 ・新たな活動団体の不足	(新規事業)	20団体 (R1) H29 5団体 H30 10団体 H31 5団体 H28 0団体 H29 5団体 H30 9団体 計 14団体(70%)
		72女性の活躍支援 73集落支援員事業 74地域おこし協力隊事業		地域活動に取り組む女性団体数 (16団体)	16 団体	地域活動に取り組む女性団体数 (17団体)	18 団体	地域活動に取り組む女性団体数 (18団体)	18 団体	地域活動に取り組む女性団体数 (19団体)	22 団体	72女性の活躍支援 ・中津地区「フラワーオブライブin中津川」、坂下地区「バンジー坂下」、川上地区「カワ カツ」、加子母地区「はっぴーたーん」 ・各地区で審査会を開催。事業目的、内容についてプレゼン方式にて選定 ・1年間の活動を活動報告会にて報告 ・継続して活動する団体の減少はなかった 【課題・阻害要因】 ・新たな女性団体の発掘・情報が掘めていない ・団体の育成、特に女性活躍の面からの支援がない ・女性団体の横の繋がり強化のため、団体交流会等行う 69集落支援員事業 ・業務は地域課題の調査及び整理。地域課題の解決及び地域活性化対策に係る 取組の企画実施、移住及び定住支援等。H30年度11地区、12人(加子母・付知・ 福岡・蛭川・坂下・山口・阿木・神坂・落合・坂本・苗木)※落合は2名 ・各地域の活動をより活発にするため、集落支援員同士の意見交換会を実施し、 課題の解決事例を 発表し合う等、情報や課題の共有を行った 【課題・阻害要因】 ・様々な地域課題への取り組みに対する支援が必要 70地域おこし協力隊事業 ・H29.5.1委嘱。隊員1名。市や市内関係団体と連携して情報発信を行い、市全体 のPRに努めることや、地歌舞伎街道を推進することなどを行う 【課題・阻害要因】 ・任期終了後の定住に関する支援が必要	15団体 (H26)	20団体 (R1) H27 16団体 H28 18団体 H29 18団体 H30 22団体(110%)
		75地域里山林整備事業	農林部 (林業振興課)		ha	地域住民による年間里山林整備面積	— ha	地域住民による年間里山林整備面積	2 ha	地域住民による年間里山林整備面積	0.5 累計2.5ha ha	75地域里山林整備事業 ・1地区からの応募を受け補助金を交付し、地域住民により里山林整備が行われた 【課題・阻害要因】 ・2年目事業で応募が少なかった。事業周知に時間を要する	(新規事業)	4ha [R1累計] H29 2ha H30 0.5ha 累計 2.5ha(63%)



対象事業		総合戦略に位置付けている 7 5 事業のうち平成 3 0 年度に実施した 6 4 事業					
単年度実績及び4年間の累計実績において目標値の見直しの検討を要する事業			3 事業				
単年度実績では順調に進捗しているが、4年間の累計実績において目標値の見直しの検討を要する事業			3 事業				
4年間の累計実績において順調に進捗している事業			5 6 事業				
4年間の累計実績において進捗が順調でない事業			2 事業				
対象事業の内訳							
基本 目 標	事 業 名	数 値 目 標	H30単年度目標 に対する達成率		R1年度累計の目標に対する 4年目での達成率		
			目標	実績 (達成率)	目標	実績 (達成率)	
し ご と を つ く る	①地元就職情報配信事業、②産業事情視察支援事業 ⑤キャリアカウンセラー設置支援事業 ⑧すご技中津川プロジェクト事業 ⑨企業の認証取得支援事業、⑩木材関連産業人材確保事業 ⑪産業人材確保プロジェクト事業 ⑫地元高校生を含めた域学連携拠点づくり事業	新規学卒者の市内事業所への就職者数	250人／年	279人／年 (112%)	1,250人	941人 (75%)	
	③就職面接会・企業説明会開催事業	③就職面接会・企業説明会開催事業による若者の市内再就職者数	30人／年	25人／年 (83%)	135人	105人 (78%)	
	⑭勤労者総合支援センター運営事業 ⑮子育てママ就労支援事業	勤労者総合支援センターの取り組みによる就職率	45%／年	47.4%／年 (105%)	45%	47.4% (105%)	
		勤労者総合支援センター相談件数	944件	767件 (81%)	984件	767件 (78%)	
	⑯働く家族を助ける就労支援事業	障がい児総合支援施設の整備による就労が可能となる保護者の数	45人	45人 (100%)	60人	45人 (75%)	
	⑰小規模事業所後継者育成支援事業、⑱地場産業支援事業	事業継承件数	15件／年	25件／年 (167%)	60件	51件 (85%)	
	⑲企業立地奨励事業	新規事業所設置件数（事業所設置奨励金新規支払件数）	3社／年	4社／年 (133%)	12社	13社 (108%)	
		新規雇用者数（雇用促進奨励金支払件数）	16人／年	49人／年 (306%)	62人	98人 (158%)	
	⑳企業誘致推進事業	⑲企業立地奨励事業の数値目標において検証	—	—	—	—	
	㉑創業支援事業	新規創業件数	16件／年	28件／年 (175%)	72件	61件 (85%)	
	㉒空き店舗活用事業	本事業による空き店舗活用件数 （※R1年度までの累積で評価）	10件／R1	10件／H30 (100%)	10件	10件 (100%)	
	㉓千年の森磨き上げ事業[林業体験機会の創出]	林業体験者数	1,000人／年	1,249人／年 (125%)	4,000人	4,064人 (102%)	
	㉔東濃桧と飛驒の杉の家づくり支援事業[広域連携事業・高山市] ㉕地域木材需要拡大事業	東濃桧と飛驒の杉を使った住宅の新築件数	50棟／年	53棟／年 (106%)	200棟	149棟 (75%)	
	㉖未利用木材活用事業	森林技術者数の維持	70人	70人 (100%)	70人	70人 (100%)	
	㉗地域産材製材促進事業	岐阜証明材推進制度登録事業者数の維持	49事業所	47事業所 (96%)	49事業所	47事業所 (96%)	
	㉘新規就農者支援事業	新規就農者数	3人／年	3人／年 (100%)	15人	12人 (80%)	
	㉙農産物等販売支援事業	農産物新規販路開拓数	3件／年	3件／年 (100%)	12件	12件 (100%)	
	㉚特産品販売促進事業	特産品取扱商談成立件数	7件／年	6件／年 (86%)	22件	12件 (55%)	
	な か つ が わ に 呼 び 込 む	③①地域体験住宅支援事業、③②空き家情報バンク事業 ③③移住定住中津川PR事業 ③⑤ふるさとお帰り支援事業[多世代居住の推進] ③⑥中津川で暮らそう家賃補助事業、③⑦空き家再生リフォーム補助事業	本事業による移住定住世帯数	140世帯／年	155世帯／年 (111%)	595世帯	503世帯 (85%)
		③④地域若者定住推進事業	UIターン住宅居住若者世帯の市内定着数 （※R1年度までの累積で評価）	24世帯／R1	22世帯／H30 (92%)	24世帯	22世帯 (92%)
④①観光推進事業、④①外国人観光促進事業、④⑦体験型観光推進事業 ④③広域観光連携事業、④③特産品販売促進事業【重複】		観光入込客数	485万人／年	456万人／年 (94%)	500万人	456万人／年 (91%)	
④④馬籠ふるさと学校地域拠点化事業		馬籠ふるさと学校年間使用料収入	6,750千円	20,690千円 (307%)	7,900千円	20,690千円 (262%)	
		馬籠宿で宿泊する観光客数	3,840人	6,935人 (181%)	3,940人	6,935人 (176%)	
結 婚 ・ 出 産 ・ 子 育 て の 希 望 を か な え る	④⑥結婚相談事業、④⑦ハッピーマリッジサイト運営事業 ④⑧婚活セミナー・婚活パーティー事業、④⑨地域の結婚活動支援事業	支援活動によるカップル誕生組数 （※R1年度までの累積で評価）	42組／R1	34組／H30 (81%)	42組	34組 (81%)	
	⑤①新婚さんいらっしゃい事業	本事業による新婚世帯の市内定住	40世帯／年	32世帯／年 (80%)	120世帯	77世帯 (64%)	
	⑤①特定不妊治療支援事業	特定不妊治療による妊娠成功者	23組／年	26組／年 (113%)	106組	92組 (87%)	
	⑤②子育て支援センター運営事業	子育て支援センター設置数	2か所増/R1	0か所/H30 (0%)	2か所増	0か所 (0%)	
	⑤②子育て支援センター運営事業【重複】、⑤③子育て団体育成支援事業 ⑤④ファミリーサポートセンター運営事業 ⑤⑤放課後児童クラブの整備・運営事業 ⑤⑥保育園待機児童ゼロの維持 ⑤⑦病児・病後児保育事業、⑤⑧子育てなんでも総合窓口事業	子育て支援センターのべ利用者数	34,190人／年	32,289人／年 (94%)	35,000人	32,289人 (92%)	
		年度当初保育園待機児童数（※0人の維持）	0人	0人 (100%)	0人	0人 (100%)	
	⑥①岐阜サマー・サイエンス・スクール(GSSS)事業	岐阜サマー・サイエンス・スクール（GSSS）受講生の満足度	100%以上／年	97%／年 (97%)	100%以上	97% (97%)	
	⑥②生徒会サミット事業、⑥③こころのプロジェクト夢の教室事業	こころのプロジェクト 夢の教室 開催小学校数	19校／年	19校／年 (100%)	19校	19校 (100%)	
	⑧すご技中津川プロジェクト事業【重複】、⑧④ふるさと学習の推進	すご技中津川プロジェクト 将来の就職先として本市を選択肢の一つとして考えるようになった生徒の割合	83%／年	78%／年 (94%)	83%	78% (94%)	
	⑥⑤環境学習推進事業	幼児向け環境学習の実施園数（主に年長）	14園／年	14園／年 (100%)	16園	14園 (88%)	
	⑥⑤環境学習推進事業【重複】	河川環境学習の実施校数（主に4年生）	15校／年	13校／年 (87%)	15校	13校 (87%)	
	⑥⑦高校生遠距離通学助成事業	高校生遠距離通学助成利用保護者の満足度	96%／年	94%／年 (97%)	96%	94% (97%)	
	⑥⑧岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業認定支援事業	岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業認定数	2社／年	1社／年 (50%)	8社	6社 (75%)	
		岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進企業登録数	126社／年	127社／年 (100%)	131社	127社 (97%)	
地 域 安 心 を つ く る こ と な く	⑦①コミュニティバス運行事業	路線カバー人口	33,000人	31,142人 (94%)	33,000人	31,142人 (94%)	
	⑦①地域の特性を踏まえた地域の自主自立化 ⑦③集落支援員事業、⑦④地域おこし協力隊事業	自立して地域活動を行う団体数	10団体／年	9団体／年 (90%)	20団体	14団体 (70%)	
	⑦④女性の活躍支援	地域活動に取り組む女性団体数	19団体／年	22団体／年 (116%)	20団体	22団体 (110%)	
	⑦⑤地域里山林整備事業	地域住民による年間里山林整備面積 （※R1年度までの累積で評価）	4ha／R1	2.5ha／H30 (63%)	4ha	2.5ha (63%)	

委員会での主な意見と検証結果

◆目標の見直しを要する事業

⑭企業立地奨励事業（関連事業 ⑳企業誘致推進事業） ・企業側からすると、補助金だけでなく行政の許認可手続きの迅速さも立地の際の重要な判断材料である。市もそういったことに取り組むといいのではないか。 ・市外で新規投資を検討する経営者もいるため、それを引き留める動きも必要ではないか。 ・次期の計画においては、企業誘致やおもてなしといった観点で外に向かって取り組んではどうか。	R1 年度目標値の変更	
	旧	新
	・新規事業所設置件数 単年の目標値「3 社／年」 ・新規雇用者数 単年の目標値「16 人／年」	・新規事業所設置件数 単年の目標値「3 社／年」 （変更しない） ・新規雇用者数 単年の目標値「16 人／年」

⑳千年の森磨き上げ事業〔林業体験機会の創出〕 ・東海学園大学のような例を他にも広げて、中津川市の PR として活用していくといいのではないか。	R1 年度目標値の変更	
	旧	新
	・林業体験者数 単年の目標値「1,000 人／年」 累計の目標値「4,000 人」	・林業体験者数 単年の目標値「1,500 人／年」 累計の目標値「5,500 人」

④④馬籠ふるさと学校地域拠点化事業 ・利用率を上げるため、小中学校などへもっと PR すべきではないか。 ・学生、生徒の合宿など観光ハイシーズンでない時期のユーザビリティ向上も考えると、年間通じた利用が見込めるのではないか。 ・利用者アンケートを取り、今後の施設運営に生かしていくべきではないか。 ・ホテル業の採算稼働率は、低くても 60%程度となっている。少なくともそこを目指すべきではないか。 ・観光振興なのか、地域の拠点施設としての維持なのか、どちらを目指しているのか事業モデルを明確化すべき。 ・当市では中心市街地を経由しないと、次の観光地へ行けないため、効率よく観光地を周れるネットワーク型のルートを考えるべき。	R1 年度目標値の変更	
	旧	新
	・馬籠ふるさと学校年間使用料収入 単年の目標値「7,900 千円」 ・馬籠宿で宿泊する観光客数 単年の目標値「3,940 人」	・馬籠ふるさと学校年間使用料収入 単年の目標値「23,093 千円」 ・馬籠宿で宿泊する観光客数 単年の目標値「9,020 人」

◆進捗は順調であるが、目標値の見直しを要する事業

②②空き店舗活用事業 ・創業後の経営安定と事業活動の継続に対する支援が必要ではないか。 ・例えば「〇年後の事業活動継続率◇%」など補助金支給判断の妥当性について、指標を設定し確認してはどうか。	R1 年度目標値の変更	
	旧	新
	・本事業による空き店舗活用件数 累計の目標値「10 件」	・本事業による空き店舗活用件数 累計の目標値「15 件」

②⑧農産物等販売支援事業 ・追加目標として新規団体数の掘り起こし数を設定してはどうか。また、どのように新規団体の掘り起こしを行うのか。 ・これまでの実績等を分析し事業の有効性を P R できないか。	R1 年度目標値の変更	
	旧	新
	・農産物新規販路開拓数 累計の目標値「12 件」	・農産物新規販路開拓数 累計の目標値「12 件」 （変更しない）

⑦②女性の活躍支援（関連事業 ①①地域の特性を踏まえた地域の自主自立化）	R1 年度目標値の変更	
	旧	新
	・地域活動に取り組む女性団体数 累計の目標値「20 団体」	・地域活動に取り組む女性団体数 累計の目標値「25 団体」

◆進捗が順調でない事業

③⑩特産品販売促進事業 ・高山市だけではなく、他の総合商社と連携の可能性もあるのではないか。 ・小規模事業者の生産体制の強化や販路拡大への支援が必要ではないか。 ・ビジネスチャンスが利益に結びつくよう、課題の明確化が必要であり、もう少し幅広く横断的に動くといいのではないか。 ・大手スーパーに拘らずにネットや通販などで販路を開拓してはどうか。	R1 年度目標値の変更	
	旧	新
	・特産品取扱商談成立件数 累計の目標値「22 件」	・特産品取扱商談成立件数 累計の目標値「22 件」 （達成見込みのため変更しない）

⑤②子育て支援センター運営事業（関連事業 ⑤③子育て団体育成支援事業） ・子育て支援センター利用率への目標値変更案について、センター利用者は複数の場所を使用することもあるが、そうでない人は存在自体知らない。利用率は、対象者のうち実際使用している人の数を捉える、カバー率を目標にしたらどうか。 ・子育て支援センターだけでなく、その他の子育てサークルなど子育ての孤独を解消するのに役立つサービスの利用者なども利用者に含めて利用率を算出した方が良いのではないか。	R1 年度目標値の変更	
	旧	新
	・子育て支援センター設置数 （5 年間で2か所設置）	・子育て支援センター利用率 （具体的な数字は検討中）